

地域社会学会ジャーナル

No. 15

(2024. 3. 27)

2023 年度第 4 回研究例会号

地域社会学会ジャーナル発行委員会

地域社会学会事務局

Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒480-1198 長久手市茨ヶ廻間 1522-3 愛知県立大学教育福祉学部
松宮 朝研究室内

TEL 0561-76-8706 (直) FAX 0561-64-1107 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目 次

地域社会学会 2024 年度第 4 回研究例会報告プログラム	…… 3
報告論文	
地方移動する若者の移動経緯 ——広島県大崎上島の U ターン者・転入者を事例として——	竹内 陽介……4
批評論文	
若者の地方移動とバーチャルなつながりに関する一考察	都築 則彦……13
地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」	
「地域社会学を振り返る」趣旨説明	吉野 英岐……16
地域社会研究の歩みと到達点 ——学会と研究の軌跡を振り返って	小内 透……18
社会構造の再生産と学問の再生産 —小内報告の示唆からの少考—	清水 亮……37
Regional and Community Studies beyond Borders#10	
海外地域研修の苦勞と喜び	鈴木 鉄忠……41

地域社会学会 2023 年度第 4 回研究例会
報告プログラム

日 時 2024 年 2 月 11 日（日）13 時 30 分～16 時 30 分

開催方法 東京大学+ZOOM によるハイブリッド開催

司 会 阪口 毅（立教大学） 吉村 真衣（三重大学）

報 告 竹内 陽介（名古屋文理大学）

地方移動する若者の移動経緯

—広島県大崎上島の U ターン者・転入者を事例として—

【地域社会学会 50 周年事業「地域社会学を振り返る」（4）】

報 告 吉野 英岐（岩手県立大学）

企画の趣旨説明

小内 透（札幌国際大学）

地域社会研究の歩みと到達点

——学会と研究の軌跡を振り返って

清水 亮（東京大学）

コメント

地方移動する若者の移動経緯

—広島県大崎上島の U ターン者・転入者を事例として—

竹内 陽介

1. 問いの所在

本稿は地方周辺部に移動する若年 U ターン者・転入者への聞き取りに基づき、彼らがなぜ、どのように帰郷・移住を実践したのかを明らかにする。そしてこれは移動先に存在する移動の媒介要因となる地方特有の条件や、移動を成立させる諸資源を明示し、かつそうした要因が移動者の様々な動機と複雑に相互作用しながら移動を発生・成立させていることを示すものである。

近年、地方移住や定着に関連する研究は、ケーススタディを中心に数多くの蓄積がなされてきた。例えば、若年層が農山漁村地域への移住に関心を持ち始めていることを指摘し、定住条件等について考察した研究や（小田切・筒井 2016; 筒井編 2021）、移住政策と移住者のニーズを計量分析した研究（鯨坂・河野・松宮 2016）、あるいは定住せずともまちづくり等を介して居住地以外と関わりを持つ人々の存在に着目した関係人口論（田中 2021）などがある。このほか地域間を流動する人々の実態や、それが移動先社会にもたらす変化など論点は多岐にわたるが、本稿が着目したいのは、そもそもなぜこうした移動が発生するのかである。すなわち定住要因や移住者の影響ではなく、その前段にある若年層の地方移動が発生する現代的脈絡を論じたい。

空間的移動の要因について、これまで様々な視角から論じられてきた。簡潔に整理すると、雇用吸収力や農工間所得等の格差、あるいは人口還流をもたらす都市雇用・生活環境の悪化、地方都市や臨海部における労働力需要の増加などである。こうした産業配置、居住環境等のマクロな構造変動に加え、移動主体が持つ要因への着目がなされ、そこでは従来から存在する家業相続要因、仕事要因のほかに、生活の質の向上を求めるライフスタイル志向の存在等、ミクロな個別事情が説明変数として取り上げられてきた。他方でこうした研究は、主要な移動主体である若年層の変化や、その変化と相互作用する地方の特徴を論じることは少なかったように思う。若年層の持つ多様なニーズを明らかにする一方で、そのようなニーズが生じる構造的脈絡や、地方移動が選択されるメカニズムについてはあまり問われてこなかった。したがって本稿では地方移動を経験している U ターン者と転入者の移動に関する語りを主軸に、それが発生する現代的な背景要因を探索したい。なお、ここで I ターンではなく転入者という呼称を用いるのは、I ターンが都市から地方への移住を含意する概念だからである。すなわち地方から地方へ、あるいは地方から三大都市圏へ、三大都市圏から地方へといった移動のバリエーションを含めて検討するため、本稿は転入者という概念を用いる。

2. 地方移動に関する先行研究

2.1 人口還流研究の視角

まず U ターンを含む人口還流については都市農村間所得格差や（伊藤 2001）、雇用機会の付置の変化（山口ほか 2000）などが指摘されている。これは戦後における農村から都

市への人口移動を、農地改革による土地の零細化、耕作機械や化学肥料の導入による農業の省力化・合理化、それゆえ生じる余剰労働力の発生と現金収入の必要性から都市移住が発生すると説明したものを、逆向きに応用したものともいえる（蓮見・奥田 1980; 蓮見 2007）。つまり都市農村間の所得格差が縮小したり、仕事が少なかった地方の雇用吸収力が増大したりして、一貫した都市流出の傾向に変化が生じたと論じているわけである。こうしたマクロな構造変動による説明とは異なり、移動主体の動機によって説明する計量分析が登場する。都市環境の悪化および地方都市の住環境としての充実が評価され、人口還流が発生したとする研究である（二神 1971）。またこの研究では都市／地方の雇用環境・生活環境の変容が指摘されつつ、他方で移動は「自ら選択した自由な空間運動」の側面を持つに至ったと述べられている。すなわち構造変動のみを移動の規定要因とするのではなく、個人が価値観や個別的事情に応じて自ら選択するものとして移動を把握する必要性が提起されている。実際、後に地方からの流出は経済学的必然だが、流入は経済学的必然性がないため、そこには主体的な選択の余地があると考え、個人の主観的側面に着目するとした研究が出てくる（山本 1998）。ただし構造か主体か、受動的なのか能動的なのかの境目は曖昧であり、いくつかの計量分析は依然として家業・家産の相続や老親の世話等のイエ要因や仕事都合の要因がUターン移動において重視されると指摘している（蘭 1994; 山本 2017）

2.2 地方移住研究の視角

係累のない地方に向かって移動する人々に関しても数多くのケーススタディが蓄積されているが、こうした研究の視角にはゆるやかな共通点が存在する。第一に、移動する人々の属性と移住動機に着目するものが多い。すなわち属人的な要因が移動を説明としている。第二に、都市から地方への移住を含意するIターンの研究は、移住者が都市から自然あふれる田舎へ、居住環境や生活の質の変化を求めて移動していることに着目している。

例えばライフスタイル移住の早期の研究として、アメリカの農村移住を扱った研究では、都市富裕層が郊外のさらに外部へ広がる農村地域に大量流出していることを報告している。あるいは都市部の地価等、生活費の高騰により階層の低い人々が都市から押し出されているとしている（満田 1987）。この研究は非経済的な移動と経済的な移動がともに農村地域を目指す動向を整理したものだが、国内の研究でもこうした観点からの研究が目立つ。移住者を類型化する研究では、例えば一般的就職者に加え、エコツアーガイドの仕事や趣味としてのサーフィンをしつつ生活するために大隅諸島へ移住する移住者が取り上げられた（谷川 2004）。あるいは社会的起業や自然産業への従事、子育て環境を評価しての移住など、いきがいや挑戦、居住環境の質を求める移動と、子育て環境上のメリットをきっかけとする移動が紹介されている（作野 2016）。いずれも移動する個人の選択的な動機を強調しているが、都市にはないメリットを持つ地方周辺部の環境要因が誘因となることも示唆されている。

こうした研究動向と大筋で重なりながら、他方で異なる視点を提示しているのが、須藤直子の沖縄移住に関する研究である。須藤は移住のロジックを次のように説明している。すなわち「流体的な近代において、生き方や価値観が多様になるという事実そのものが、アパデュライが述べる横糸の移動への欲求をかきたてていたと考えられる。そして、生き方や価値観の変化を強く希求する人々が、その変化を可能にする手段の一つとして、沖縄への移住を選択していったのである」（須藤 2011: 76）。標準的ライフコースを生きることが困難化し、その自明性が失われていく流体的近代において、移動とは生き方や価値観を変化させる環境操作としての側面を強く持つようになる。あるいは移動者の背後に存在す

る現代社会の変容が、人生を自らの選択で、価値観に照らしてコントロールすることを求めているのである。移動をこのような巨視的観点から検討する事例研究は少ないが、若者の地方移動を問う際には必要な視点である。

2.3 地方の若者論

上述の地域社会学的研究とは関心は異なるが、地方に住む若者の実態を明らかにする研究が近年増えており、その動向を整理する研究も登場している（片山・牧野 2018）。こうした研究には、厳しい地方雇用情勢のもとで自立の困難に直面する若者たちを描く研究も多いが（石井ほか 2017）、ここで着目しておきたいのは、地方に暮らす若者の消費や人間関係に着目する研究である。例えば、モータリゼーションの完遂した地方ロードサイドにおける画一化した都市郊外環境と、親密な家族や友人関係で充足する居住環境を「ほどほどパラダイス」と呼ぶ研究や（阿部 2013）、学齢期に形成された地元つながりを大事にして居着き、5km 四方の行動範囲で生活する若者たちの実態を取材した研究（原田 2014）などである。こうした研究は地元つながりを介して職を獲得する「なんとかやっていく世界」を書くものとは異なり、充実した消費環境や親密な関係性の充足が若者の地元志向や地方定着に寄与するとの視点をもたらすものである。あるいは地方都市と条件不利地域圏を比較し、労働・消費環境に優れる地方都市と人間関係的な充足において優れる条件不利地域圏を書いた研究（轡田 2017）も、類似の観点を示している。仮に地方周辺部に住もうとも、モビリティの高い若年層は自家用車で最寄りの消費地まで出かけていくことができ、消費・人間関係ともに充足可能である。そのようにして若者は地方で充足する。

こうした研究はミクロな個人的動機や価値観に着目する点は地域社会学的研究の一部と同様だが、居住地域の消費環境、家族・友人関係に着目する観点は、アイデンティティや親密性をその視角に取り込んできた若者研究と親和的なものである。

以上、地方への移動や定着に関連する先行研究を整理した。移動主体である若年層の動機や属性に着目した研究が多いが、動機のバリエーションが詳細に明らかにされる一方で、若年層が移動を選択する現代的脈絡や、移動を成立させる具体的なプロセスへの注目は少ない。それゆえ本稿は移動主体の選択背景と構造的脈絡を事例に即して分析することを試みたい。

2.4 調査概要

本稿の調査対象地は広島県豊田郡大崎上島町である。架橋されている周辺の島嶼部とは異なり、フェリーで行き来する必要がある離島である。島内に専門学校や短大、大学が存在しない環境上、進学や就職のタイミングで若年層の多くが流出するため、人口は 1985 年間から半減し、2024 年 1 月時点で 7 千人弱となっている。主要産業は瀬戸内海においてよく見られる柑橘栽培や造船業のほか、土木建築、福祉等、地方周辺部の特徴を反映した産業構成となっている。近年は移住促進や教育魅力化事業に取り組み、移住希望者や教育関係者に注目されている離島でもある。

本稿で取り上げる対象者は表 1 に記載した。年齢は調査時点のもので、類型は U ターンに関しては拙稿で用いたものであり、移動の動機に基づくものである。転入者についても同様に移動動機を筆者なりに判断し類型化した（竹内 2023）。ただしこれは語りを整理する際の便宜のためであり、本稿ではむしろ異なる動機を持ちながらも、ゆるやかに共有されている移動の現代的特徴に焦点があてられる。

表1 対象者一覧

類型	記号	年齢	性別	他出時期	Uターン 類型	最終学歴	職種	調査年月日
家業相続	A	42	男性	高校卒業時	就学後	大卒	農業	2019.8.30
「生きられた空間」	B	33	女性	短大進学時	就学後	短大卒	保育	2019.8.31
生活実現	C	34	男性	高校卒業時	転職・結婚	大卒	行政職員	2019.9.4
地域貢献	D	31	男性	大学進学時	離職後	大学中退	清掃	2015.11.9

類型	記号	年齢	性別	移住目的	居住年数	最終学歴	職種	調査年月日
癒しの移住	E	27	男	地元を離れる	2年	大卒	工員	2019.8.29
自己実現	F	28	女	新規就農	2年	大卒	農業	2019.8.29

3. Uターン者の事例分析

各類型の移動動機の詳細、類型間の差異については拙稿を参照していただきたい（竹内2023）。紙幅の関係もあり、本稿では事例ごとの移動経緯に焦点をあてた分析を行う。

3.1 Aさんの移動経緯

Aさんは代々続く柑橘栽培農家の長男として生まれ、「いずれは帰ってこないといけない」と中学生の頃には考えていた。帰郷してからは家業を相続し、耕作放棄地が増加する島の現状を問題視してそれらを買取り、新しい作物の作付け、新規就農者用の実験・実習用圃場を整備するなどして、後継者不足と耕作放棄地が増加する問題を、一見私的な家業相続の中で解決しようとしていた。こうした人口減少に伴う地域課題に対応した相続がなされる点は、他の家業相続志向の対象者にも共有される点として注目に値するのだが、本稿で注目したいのはAさんのUターン経緯である。

就活の時、俺らの時は4年の春。あの時はまだバカだった。就職活動をやりたくない病にかかってた。就職はしたいんよ、就活はしたくない病が出た。……夏休み帰ってきて親父の横で軽トラック乗ってたら、親父がそろそろ就職せにやいかんのじゃないのか。お前とりあえず島帰ってこいやみたいな。……ついに就職活動するときが来たか、それもまさかの島か、嘘やろって。でもリアルな話で。[A]

Aさんがここで「就活したくない病」と述べていることには背景がある。大学在学中に、自分がしたいことやできることについて、無数の選択肢がある中で迷い、決定できなかったとAさんは語っており、ゆえに就職活動をする気になれなかった。そして就職活動をしていなかったAさんを気にかけて父親が、人づてに聞いていた人員募集の話を持ちかけることでAさんは初職を獲得し、Uターンが実現していたのである。

3.2 Bさんの移動経緯

Bさんは自身のUターンを「島への思い」として説明する。すなわち親や友人といった特定の親密な関係ではなく、親、きょうだい、友人、地元住民を含む島民との生活の記憶や、それらと一体のものとして存在する自然環境によって形成される愛着が、BさんのUターン動機であった。こうした複雑な形成過程をもつ属地感情がUターンの要因となることが指摘可能だが、ここで着目するのは移動経緯の複雑性である。

Bさんは語りの中で当初、Uターンを「私がやっぱり近くにおらないけんって思いがあったんで、親のそばに」と語っている。他方ですぐ後に「生活するにはやっぱり帰る方が

得だというか、下宿するとお金がかかるけんもう通って行ってましたね」とも語っている。要するに長女として実家に帰ること、薄給という経済的理由から実家暮らしをしたいことなども U ターンをした理由であり、「島への思い」だけではない、相続規範や経済的要因があった。さらに B さんは 30 歳を迎えた時に「ほんとうにこのままで自分はいいいのか」と悩み始める。それは転職予定といった具体的なものではなかったが、漠然とした気持ちの揺れがあったという。ただその「自分の生き方、やりたいことについて」の悩みは、同郷の男性との結婚、および親の「島への思い」を聞いたことを契機として消えていった。

3.3 C さんの移動経緯

C さんは仕事と子育てを両立する上で現実的であった地元を選択し、U ターンしている事例である。また帰郷に際して仕事先や住まい（入居可能な集合住宅、空き家等）の情報を、島内に住む両親から得ており、家族を媒介に地域へ広がるネットワークが他出子において資源入手の手段となることを示している。実際、リーマンショックなどの構造不況化において、島外就職ができず、両親が島内就職先を紹介して U ターンするというケースが散見される。

C さんの移動経緯の語りには、他のケースと部分的に重なり合う要素が数多く含まれている。例えば以下のようなものである。

島の外に出て大学に行って、良いところに、外で就職しなさいよ、帰ってきても就職はないよっていうようなことをずっと言われていた。

一年間仕事をやって二つ営業所を回ったんですけど、営業所長が二人とも血を吐いていたんですよ。……会社に行きたくなくて布団から出れないとか、会社に行こうとしたら吐き気がしたりとか。[C]

進学や就職を機に当たり前のように他出したという語りは、様々なケースに見られる語りだ。その後島外で就職しても劣悪な労働環境に悩まされ、転職を検討する事例も U ターン・転入者問わず散見される。C さんは離職を機に自身の夢であった仕事に就くが、その仕事もまた非正規でありスケジュールや雇用面で安定しなかった。やりがいは大きく続けたいと思いつつも、公務員であり、学校から帰れば家にいた両親のような子育てがしたかった C さんは、以上の経緯から連絡を取り合う親の情報を頼りに U ターンを決めた。

3.4 D さんの移動経緯

D さんは地元の伝統芸能が衰退していく危機を知り、その問題を解決するために U ターンをしている。10 代後半から 40 代が乗り込んで漕ぐ人力木造船の競漕大会が、若手の減少から取り止めが協議されていたのである。D さんは当時、広島市内でアルバイトをしながら音楽活動をしていて、これを切り上げて仕事と音楽活動で築いた人脈と、地元で築かれた人脈を駆使して伝統芸能の担い手を集め、新規イベントを立ち上げて、地元の活性化に貢献している。

本節の分析において重要なのは、そうした地域活性化を仕掛ける U ターン者の活動のあらましではなく、U ターンの経緯であった。D さんは大学に通うも途中で留年が重なり、勉強より音楽活動に打ち込むために親を説得して大学を中退している。またその後は音楽活動を継続するために正規では働かず、アルバイトで生活をしている（「さすがに正社員でお前、バンド活動やって、会社やめちまえてなるけん(だからずっと非正規だった)」）。すなわち音楽活動と伝統芸能の復興活動を天秤にかけて後者を選択し、不安定な身の上で「地域のコミュニティがなくなってしまう」のを阻止するべく U ターンを選択しているの

である。

3.5 小括

以上の分析を踏まえ、さしあたりここで指摘しておくべきことは3つある。第一に、Uターン者の移動の背景には雇用環境の不安定化に起因するライフコースの流動化がありそうだということである。第二に、地元は他出した彼らを引き込む「すき間」を持つ。すなわち仕事や住まいの情報提供、子育て協力等、両親とそこから広がるネットワークが他出子を包摂すると共に、人口減少に起因する課題の存在が解決とやりがいを求める他出子を引き寄せるといふ両側面を持つと考えられる。第三に、転職したり移動したりという流動するライフコースと「やりたいこと」がセットになって語られるということである。この点に関しては後に改めて触れる。

4. 転入者の事例分析

本節では自己実現をめぐる移住が発生する転入者の事例を扱う。当初、Uターン者との差異を明らかにする比較を目的としていたが、分析から剔出された移動経緯はむしろ両者の間に存在する共通性を浮かび上がらせるものとなった。

4.1 Eさんの移動経緯

Eさんの父親は転勤族で、幼少期は日本各地を転々としていた。幼稚園に上がる頃、父方の実家がある島根県へ移動し、その後は県内を転々とするが、大学進学を機に広島県に移動する。大学在学中は震災ボランティアや途上国支援の活動に取り組み、その縁で途上国支援のNPOに就職するが、経済的困窮を経験し、高校在学中からやりたかった社会貢献から一度離れることを決めたという。

すごく国際協力したりしたいっていう思いは頭を巡ってたんですけど。ずっとなんだか地に足がついてないみたいな感覚もあるし、……一旦何か国際協力したりしたりとか、全てなんかそういうことも一旦捨てて、とりあえずお金稼いで、好きなことをやるっていう人生にしてみようかなって思っ。[E]

国際貢献の実践と生活維持のバランスがとれない状況に苦しんだ末に、Eさんは一度実家のある島根県にUターンしている。そこで始めたアルバイト先で後に正社員として雇われて働くが、Eさんはここでも社会貢献を社是とする地元企業において苛烈な労働環境に置かれ、挫折を経験する（「そのときすごい仕事が楽しくて真面目にやってたんすよ。めっちゃ働いていて。で、6月に鬱を発症したんすよ」）。

その後、教育事業に携わっていた関係で来島経験があった大崎上島に移住するが、「具体的な目標がなかった」と語っている。田舎暮らしや具体的なライフスタイルの展望がなく、他方で上述の経験をした地元を離れるために複数の移住先候補を、その土地に「ツテがある」ことだけを条件に探し、最終的に最も「ピンとこなかった」島を直感で選んだという。

移住経路はUターン者とは異なる。移動先に家族から広がるネットワークを持たないEさんは、仕事・住まい・地域との顔つなぎを定住移住促進アドバイザー、集落支援員、高校魅力化コーディネーターを務める地域の若手3名からの援助により解決していった。こうした移住経路に関しては後に見るFさん、およびその他の移住者にもある程度共有されたものである。また上記の若手は全員Uターン者であり、移住促進や教育事業に携わりながら地域に深く根ざし、仕事や住まい等、移住相談のワンストップ・サービスの役割を果

たしている。

Eさんの移住の語りは次のようにまとめられる。すなわち、高校時代から希求し続けたやりたいことや社会貢献と現実的な生活維持が折り合わず、心身ともに疲弊していく中で出会ったのが大崎上島だった。彼は「島の風土」を「カラッとした文化」、あるいはあまり踏み込まない近隣関係と語り、そのあっさりした関係性が助かると話す。「やりたいこと」を追うことに疲弊していたEさんが「特にピンとこなかった」島を選んだのは、目的意識を持たずに来ることができる場所が癒しとして必要とされていたからではないか。また移住先は地域のアクターを介して移住条件となる仕事や住まい、地域への顔つなぎを提供し、Eさんを受け止めている。

4.2 Fさんの移動経緯

Fさんは福岡市出身であり、大学卒業までは福岡市に居住していた。Fさんの特徴として、大学在学中に起業した点が挙げられる。食品の移動販売と店舗販売、およびフランチャイズ事業を行っていたが、後から参入したフランチャイズ経営がうまくいかず「お金で他人を不幸にして」いることに悩み、事業をたたんでいる。その後パートナーが地域おこし協力隊として地方移住する際に同行して農業に触れ、トマト農家として新規就農を志すようになった。何事も「一から自身の手で作る」ことがFさんの「やりたいこと」である。

大崎上島への移住のきっかけは、パートナーの友人からの紹介であったが、実際は来島後に観光案内所の所長から紹介された農園代表者に触発されたからだという。来島から1か月後には所長に住まいとなる空き家を紹介してもらい、また自治体の新規就農支援事業を活用しながら研修を開始している。さらに独立経営を開始するにあたり、ビニール栽培を辞める事業者から「トマト年4箱」でビニールハウスを借り受けている。来島から移住、研修から独立経営まで、その都度必要な資源を提供するアクターと出会い島へ受け止められている。

なお、Eさんの語りと共通するが、Fさんは島を選択した理由として、島内で高校までは通わせられる教育環境を挙げつつ、村用や近隣関係において求められるものが多くない集落の状況を説明していた。あるいはやりたいことを実現できる、「わがまま」を言える環境があったからこそ、福岡に帰らず定住し続けているという。

最後に移住を説明するFさんの価値観を明らかにする語りを引用しておく。

（仕事上の問題を抱える家族に言及しつつ）家族でもこんなに違うんだから。他人には普通とか決めつけないなって思いましたね。それは移住をしてきたことと繋がってる。移住をしたから、農業を始めたから、私はみんなみたいに就職してないし。

[F]

在学中に興じた事業を辞め、移住して新規就農をする生き方はFさんにとって「普通」とは異なる不安定なものだが、自他に存在するそうした揺らぎを否定せず受け止めている。流動的であることがデフォルト化している状況だからこそ、やりたいことや生きられる場所を模索する過渡期的な不安定さを受け入れて移動することが、むしろ現実的な1つの選択肢になっているのではないか。地域社会は流動する人々を人口減少ゆえに余る資源や新設制度で受け止めている。空き家、耕作放棄地が増加する状況と地域活性化の脈絡が他出子や移住者を引き込む構図がここに見て取れるのである。

4.3 小括

係累のない地方へ移動する主体の語りを整理する上で、分かりやすいのは移住の経路に

関する部分である。Uターン者が家族を媒介して移動条件や生活維持条件を充足するのは異なり、転入者は既存の縁を辿ってキーパーソンと結びつき、そこから仕事や住まいなどの地付きの資源を入手していくというパターンが見られる。無論、この他にも移住経路のバリエーションは存在するが、ここでは扱えない。

一方で、事例の語る移動経緯の背景には2つの流動性が見て取れる。1つは働くことので不安定さであり、もう1つはやりたいことの流動性である。Eさんはそれが折り合わない生活を脱出するために移動しているが、Fさんはやりたいことの模索が移住につながっている。こうした若者の流動性を上記した地付きのネットワークが受け止めていくからこそ、地方移住が現実的な1つの選択肢になると考えられる。

5. 考察

一見、彼らが地元／移住先に求めるものは多様なのだが、根底には、準拠する標準が見出しにくい状況下で、あるいは雇用状況が悪化する中で、生計を立てつつ望ましい生き方を模索する、そのために移動するというパターンがあるのではないか。家業がある、家族がいる、友達がいる、仕事があるといった単一の要因に還元できない、生き方の模索を迫られ（疲弊し）、悩むという揺らぎが、既存の社会関係や彼らを引き込むハブの人物を通して地域社会に受け止められているという構図が見て取れる。

一方、地方社会も流動的である。他出が卓越する状況下で耕作放棄地が増え、そこに農地の集約化や新規就農者が入り込む余地が生まれる。新たな産業、手つかずの空き家などはUターン者や転入者の仕事と住まいになり得る。高齢化が進展しきった島では常に介護労働者が求められている。高校の統廃合を防ぐために魅力化が推進され、そこに地域おこし協力隊が入り込みキャリアを積んでいる。地域社会にすき間ができる状況はまた上記の変容を生み出す可能性を作り出している。

上記は本稿の元となった地域社会学会第4回研究例会での報告末尾に記載した考察であるが、加筆して強調しておきたいことがある。それは若年層の移動が、雇用状況の悪化とやりたいことの問い・問い直しという、流動性を高める諸条件を前提としているということである。無論、事例によっては特に生活維持が重視されることもあれば、やりたいことが重視される場合もある。しかし対象者の移動は、彼らを受け止める地域社会の諸資源と相互作用するだけではなく、劣悪な労働条件にさらされて離職したり、人生の目的が何かを問い続けたりすることが一般化した社会を背景に生じている。安定した帰属先が希少であり、それが前提だからこそ、地方移動をして生活を成り立たせたり、あえて地元／地方で挑戦をしたりするといった生き方のバリエーションが観測されるのではないか。数名の事例から移動する若年層一般は語り得ないが、本稿は移動の微視的解明から一歩引いた視座を提示する検討として、一定の示唆を含むものと考えられる。

文献

阿部真大, 2013, 『地方にこもる若者たち——都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版。

鱒坂学・河野健男・松宮朝, 2016, 「人口減少地域における定住促進施策とUターン者の動向——京都府綾部市における調査から」『評論・社会科学』(117): 1-84.

蘭信三, 1994, 「都市移住者の人口還流」松本通晴・丸木恵祐編『都市移住の社会学』世界思想社, 165-198.

二神弘, 1971, 「地方中小都市における若年人口の還流現象」『地理学評論』44(1): 47-51.

原田曜平, 2014, 『ヤンキー経済——消費の主役・新保守層の正体』幻冬舎.

蓮見音彦, 2007, 「総論 村落・地域社会の変動と社会学」蓮見音彦編『講座社会学 3 村

- 落と地域』東京大学出版会, 1-27.
- 蓮見音彦・奥田道大編, 1980, 『地域社会論』有斐閣.
- 石井まこと・宮本みち子・阿部誠, 2017, 『地方に生きる若者たち——インタビューからみえてくる仕事・結婚・暮らしの未来』旬報社.
- 伊藤薫, 2001, 「戦後日本の人口移動に対する所得格差説の説明力と今後の課題」『地域と社会』(4): 9-38.
- 片山悠樹・牧野智和, 2018, 「教育社会学における『地方の若者』」『教育社会学研究』102: 5-31.
- 轡田竜蔵, 2017, 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房.
- 小田切徳美・筒井一伸編, 2016, 『田園回帰の過去・現在・未来——移住者と創る新しい農山村』農山漁村文化協会.
- 作野広和, 2016, 「地方移住の広まりと地域対応——地方圏からみた「田園回帰」の捉え方」
『経済地理学年報』62(4), 324-345.
- 須藤直子, 2011, 「新しい「移住」のかたち——1990年代以降の沖縄への移住を事例として」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』56, 63-80.
- 竹内陽介, 2023, 「地方若年層 U ターン者の移動理由と構造的脈絡のすき間——広島県大崎上島の事例から」『社会学評論』74(1): 140-157.
- 田中輝美, 2021, 『関係人口の社会学——人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会.
- 谷川典大, 2004, 「大隅諸島への移住者とコミュニティ——ショート・ヒストリーと「語り」」
『人文地理』56(4), 63-79.
- 筒井一伸編, 2021, 『田園回帰がひらく新しい都市農村関係——現場から理論まで』ナカニシヤ出版.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治, 2000, 「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』46(1): 43-54.
- 山本努, 1998, 「過疎農山村における人口還流と生活選択論の課題」山本努・徳野貞雄・加来和典・高野知良『現代農山村の社会分析』学文社, 29-50.
- , 2017, 『人口還流(Uターン)と過疎農山村の社会学 増補版』学文社.

若者の地方移動とバーチャルなつながりに関する一考察

都築 則彦

1. はじめに

本稿は、2024 年 2 月 11 日に開催された地域社会学会第 4 回研究例会での竹内陽介会員（名古屋文理大学）の報告「地方移動する若者の移動経緯—広島県大崎上島の U ターン者・転入者を事例として—」をふまえ、執筆したものである。報告後の討論では、バーチャルなつながりと若者の移動の関係性や、移動における移住の位置といった論点が示された。本稿では、今期の研究委員会の理論的視点である J.アリーのモビリティ論（Urry 2007=2015）の観点から前者の論点について考察を行い、その後、後者の論点と関連づけて、議論の展望を示す。

2. 報告の概要

竹内報告では、広島県大崎上島へ U ターン・転入する若者の移動経緯の分析を通して、①若者が地方へ向かう動機、②地方における若者の生活の諸側面と移住先への影響、③移動に関連する制度・政策とそれを利用する若者について検討された。まず U ターン者については、家業相続志向、「生きられた空間」志向、生活実現志向、地域貢献志向という 4 つの動機が分析された。次に転入者については、癒しと自己実現という 2 つの動機が分析された。そして、彼らが地元／移住先に求めるものの根底には、「準拠する標準点が見出しにくい中で、あるいは雇用条件が悪化する中で、生計を立てつつ望ましい生き方を模索する、そのために移動するというパターン」があるのではないかと指摘された。一方で、地方社会では耕作放棄地の増加に伴う新規就農者の入り込む余地や、新たな産業、手付かずの空き家といった「すき間」が生じている。そしてこれらの「すき間」が、U ターン者・移住者の仕事や住まいの受け皿となり得ること、地方社会の変容を生み出す可能性があることが指摘された。

3. バーチャルなつながりと身体的移動

以上の報告に対して、フロアからは様々な質問・コメントが寄せられた。本節ではその中でも、バーチャルなつながりと若者の移動の関係性について考察を行う。アリーのモビリティ論では、舗道、鉄道、自動車、飛行機と並列して、「バーチャルなつながり」が取り上げられている。そこでは、「旅行や交通の中に通信を差し込み、両者が常に絡み合っていること」（Urry 2007=2015: 234）が検討されている。そして、「ノマド的な見方と定住主義的な見方の双方を乗り越えるためには、さらに今日変容しているとされる『プレ・バーチャル』な世界の性質を見定めるためには、3 つの『コミュニティ』の意味を見分ける必要がある」（Urry 2007=2015: 242）ことが指摘される。その 3 つの「コミュニティ」とは、①地誌学的なコミュニティ、②ローカルな社会システムとしてのコミュニティ、③感情の交わりである。アリーはこのうち、「第 3 のものが、従来、『コミュニティ』のつながりという観念が意味してきたものであり、新たな通信技術などによって、弱まっているか脅かされている」（Urry 2007=2015: 242）あるいは「バーチャル・コミュニティは、『リアルなコミュニティ』の持つ要素を欠いており、情緒面、感情面での『交わり』というよりも

『画面上の生活』をもたらしているに過ぎない」(Urry 2007=2015: 243)と考えられてきたことに対し、以下の反証をあげている。第一に、「感情の交わりはある特定の居住形式によってもたらされるものではなく、その『成員』が物理的にごく近くに居住していなくとも生まれるものである」(Urry 2007=2015: 243)ということである。これは、本稿で後に考察する、移動における移住の位置という論点と関係するものである。第二に、「バーチャルな空間のなかでさえ、時々途切れる共在が重要であるように見える」(Urry 2007=2015: 243) ことである。

上記の第二の反証と関連して、竹内報告に対してフロアからは「zoom や SNS 等のバーチャルなつながりによって、U ターンや移住が促進された事例に立ち会ったことはあったか」という内容の質問がされた。これに対し竹内会員は、50 件以上のインタビュー事例の中で、そのような趣旨の発言には出会わなかったと答えた。そして、親密な友人との近接的な関係性の方がより良いと思われているという仮説が示された。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、「コロナ禍」）初期に話題になったオンライン飲み会が、その後、オフラインの飲み会を代替するものにはならなかったことが、事例として取り上げられた。

この議論には、オフライン／オンラインのトレードオフの関係が前提に置かれているように思われる。しかしながら、アーリは「バーチャルなつながりは、さらに多岐に渡るローカルなつながりを促し、それゆえに、多くの身体の旅を減らすのではなく促す」(Urry 2007=2015: 244) ことを主張している。筆者はこれまで、実践活動として、富山県南砺市や東京都台東区、墨田区、千葉県千葉市、習志野市などをフィールドに若者の地域活動の支援に携わってきた。その経験の中で、バーチャルなつながりが身体的な移動を促進する場面を日常的に目にしてきた。例えば、Instagram は日常的なやり取りにとどまらず、旅行先の選定やイベントの集客において必須のアプリケーションであり、若者の移動を引き起こすシステムとしても普及している。また、筆者が長年携わってきた「全国学生ボランティアフォーラム」では、コロナ禍にオンライン会議に対応することでネットワークを広域化し、このつながりから新たなボランティア活動を創出してきた(志賀・都築 2021)。内閣府によれば、東京圏在住の人が地方移住へ関心を持った理由の第 2 位に「テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため」があげられている(内閣府 2023)。このように、オンライン会議ツールの発達によってネットワークが多様化し、身体的な移動に発展するケースは決して珍しくない。若者がスマートフォンやパソコン、タブレット等を通してバーチャルなつながりを常に所有することで、ローカルな生活様式が変容していることは間違いないだろう。

これらのバーチャルなつながりは、U ターン・移住に対して、本当に影響を与えていないのだろうか。もし影響を与えているなら、インタビューで表出しない理由は何か。ひとつの仮説として、竹内報告で扱ったインタビューデータが、コロナ禍前に収集されたものであることが原因であると考えられる。もうひとつの仮説として、バーチャルなつながりをもたらすシステムが「テクノロジーによる無意識」(Urry 2007=2015: 72) として構造化されている可能性が指摘できる。すなわち、バーチャルなつながりは若者にとってあまりにも当たり前になりすぎていて、インタビュー調査を行っていても、なかなか表出しない可能性が考えられるのである。しかしながら、バーチャルなつながりと地方移動を結びつける動向は、U ターン者・移住者にとって無意識的であったとしても、制度・政策レベルでは展開している。例えば、デジタル田園都市国家構想では、「地方創生テレワーク」や「転職なき移住」が推進されている(内閣府 2022: 10)。以上の構想と現実の異同を分析することは、地域社会学にとって重要な論点となり得るのではないだろうか。

4. おわりに

最後に、移動と移住の関係という論点についても触れておきたい。バーチャルなつながりが若者の「移動」を促進するとしても、それが「移住」を促進するとは限らないからである。竹内報告に対してこの論点を提示した質問者は、移住にはライフスタイルを修正するだけでは足りない、生活を大きく一新する性質があるのではないかと述べた。このコメントに対し、竹内会員は、インタビュー対象者から「人生をリセットする」という言葉が繰り返し用いられたことを報告した。ここに、バーチャルなつながりと移住の関係性がインタビューから表出しなかった第3の仮説として、「人生をリセットする」ことを目的として移住した人物にとって、バーチャルなつながりは「わずらわしいもの」と捉えられている可能性を考えることができる。これは、感情の交わりと特定の居住形式には関係があり、さらにはバーチャルなつながりのあり方とも関係があることを示唆している。このように、バーチャルなつながりと身体的な移動の関係は、単に比例するものではない。もちろん、独立したものでも反比例するものでもない。移動の種類、場所性、地域構造、移動システムなどの諸要素との連関の中で、複雑性を有するものとして考察する必要があるだろう。

文献

内閣府, 2022, 『デジタル田園都市国家構想総合戦略』.

——, 2023, 『第6回 新型コロナウイルス感染症の影響下における 生活意識・行動の変化に関する調査』.

志賀亮太・都築則彦, 2022, 「学生が主体となって実施する「全国学生ボランティアフォーラム」の歩み——学生による、事業への「参加」から「参画」まで」『社会教育』77(10): 50-53.

Urry, John, 2007, *Mobilities*, Cambridge: Polity Press. (吉原直樹・伊藤嘉高訳, 2015, 『モビリティーズ—移動の社会学』作品社.)

「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

吉野 英岐

1. 「地域社会学を振り返る」の趣旨説明

地域社会学会ホームページの学会概要によれば、「地域社会学会は、高度経済成長政策期の地域開発等により、「地域」が開発の対象となり、その結果、農工格差、都市と農村の格差拡大や、多くの公害問題が激発していた 1975 年に発足しました。本学会は、主として、都市社会研究や農村社会研究者が集まり、地域社会の諸問題に接近し、かつ、経験科学、実証性に根ざした研究を行おうとして組織化されました」と記述されています。2025 年に学会創設から 50 年を迎えるにあたり、2023 年 5 月の第 47 回大会時の総会において、学会創立 50 周年企画の実施が承認されました。

その 1 つとして、「地域社会学を振り返る」という企画をたてています。内容はこれまで地域社会学会の会員としてご活躍されてきた研究者を研究例会にお招きし、これまでのご自身の研究の展開や発表された業績、携わった研究プロジェクトや学会での活動を対談形式で語っていただき、地域社会学への知的貢献を共有するとともに、これからの研究や学会活動を担う研究者との対話を通じて、地域社会学の研究業績の継承と展開を図る契機となることを目指しています。

お話いただく方は会員、終身会員、元会員の方々のなかから、この企画の担当理事から依頼するかたちとして、研究委員会との連携を図りながら研究例会の一部を使って実施する予定です。当企画の時間は 70 分までで、形式については①40 分までの報告＋質疑応答、ないし②報告なしで進行役からの質問に回答していただく対談形式など、お話いただく方とご相談させていただきながら決めたいと考えております。また、当日のご報告や応答については、その全部または一部を文字起こしし、整えたものを『地域社会学会ジャーナル』に掲載することを予定しております。

地域社会学会を支えてこられた方々の業績や活動を共有することで、今回の企画が地域社会学会会員の今後の研究活動の展開に寄与するとともに、地域社会学会の発展に貢献することをなれば、さいわいです。

2023 年 5 月 26 日

地域社会学会 50 周年企画「地域社会学を振り返る」担当理事

玉野和志（放送大学）・佐藤洋子（高知大学）・吉野英岐（岩手県立大学）

2. 小内透会員のご紹介

1955 年 群馬県生まれ

<学歴・主な職歴>

1974 年 4 月 北海道大学文類入学

1978 年 3 月 北海道大学教育学部卒業

1978 年 4 月 北海道大学教育学部研究生

1981年3月 北海道大学大学院教育学研究科修士課程修了
1984年3月 北海道大学大学院教育学研究科博士後期課程単位取得退学
1984年4月 日本学術振興会奨励研究員
1984年10月 北海道教育大学助手教育学部旭川分校
1986年10月 北海道教育大学助教授教育学部旭川分校
1995年4月 北海道大学教育学部助教授
1997年3月 学位・博士（教育学）取得（北海道大学）
2000年4月 北海道大学大学院教育学研究科助教授
2002年7月 北海道大学大学院教育学研究科教授
2007年4月 北海道大学大学院教育学研究院教授
2014年4月 北海道大学大学院教育学研究院長・教育学院長・教育学部長
2020年4月 北海道大学名誉教授
2020年4月 北海道大学特任教授大学院教育学研究院（～2021年3月）
2021年4月 札幌国際大学人文学部現代文化学科特任教授（現在に至る）

<地域社会学会>

1979年4月 地域社会研究会会員（現在に至る）
1996年5月～2000年4月、2002年5月～2004年4月、2008年5月～2012年5月理事
1996年5月～2000年4月、2008年5月～2010年5月 研究委員
2002年5月～2004年4月、2010年5月～2012年5月 年報編集委員
2004年5月～2006年5月 庶務理事
2006年12月～2008年4月 倫理綱領特別委員会委員
2013年5月～2017年5月 学会賞選考委員会委員
2020年11月～2022年5月 会長

<主な著作>

[単著]

『再生産論を読む——バーンスティン、ブルデュー、ボールズ=ギンティス、ウィリスの再生産論』東信堂 1995年
『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型——都道府県・市町村を単位とする統計分析を通して』東信堂 1996年 ※博士学位論文
『教育と不平等の社会理論』東信堂 2005年

[編著]

『在日ブラジル人の教育と保育—群馬県太田・大泉地区を事例として』明石書店 2003年
『リーディングス 日本の教育と社会 13 教育の不平等』日本図書センター 2009年
『講座 トランスナショナルな移動と定住』全3巻 御茶の水書房 2009年
（地域社会学会賞（共同研究部門））
『先住民族の社会学』全2巻 東信堂 2018年
（第2巻『現代アイヌの生活と地域住民』が地域社会学会賞（共同研究部門））

[共編著]

『日系ブラジル人の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房 2001年
『階級・ジェンダー・エスニティー—21世紀の社会学の視角』中央法規出版 2001年

地域社会研究の歩みと到達点

——学会と研究の軌跡を振り返って

小内 透

時間に限りもあるので、さっそく報告に入らせていただきます。

本日は地域社会研究の歩みと到達点というテーマで報告したいと思います。

報告の構成は、学会組織の発展と自己の役割、学会の研究課題の変遷、会員の研究対象の変遷、自らの研究の軌跡、おわりにという形になります。

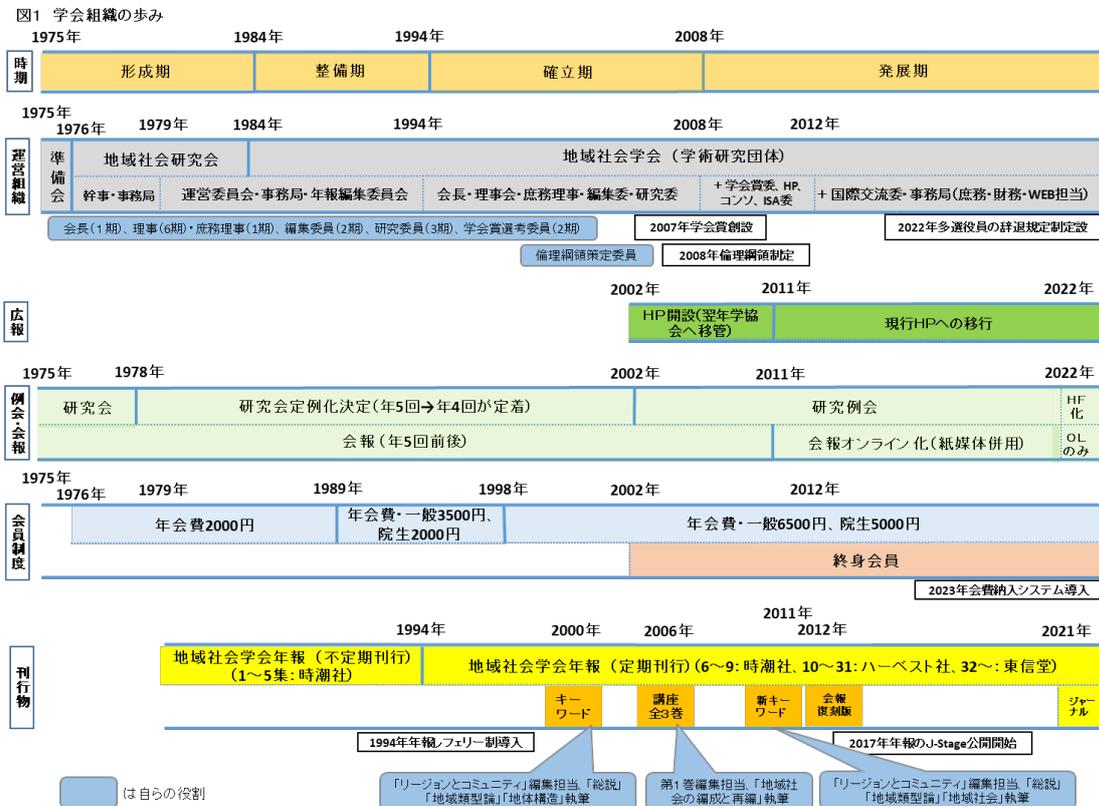
堅苦しいですが、はじめに、今回の報告の視点と方法を簡単に説明します。

学会の組織、学会の研究課題、会員の研究対象の3つの側面へのアプローチと私自身の関わりという視点にもとづいて、会報や年報等の簡単な内容分析を行います。その上で、改めて自分自身の研究の歩みを振り返ってみようと思います。

1. 学会組織の発展と自己の役割

まず、学会組織の発展と私自身の関わりです。

図1は学会組織のいろいろな側面の変化をまとめたものです。



資料: 地域社会学会会報他より作成。

最初に、運営組織について見ていきます。図で示したように、約 50 年の歩みを形成期、整備期、確立期、発展期の 4 つに時期区分しました。形成期は 1975 年 3 月 17 日の地域社会研究会準備会から地域社会学会に変わるまでの 1983 年までとしました。準備会は 41 名の参加のもと行われ、翌 1976 年 4 月 24・25 日に第 1 回大会が開催されました。57 名が参加しました。後に、準備会と第 1 回大会のどちらを学会の始まりとするかに関して議論があったようで、2013 年 6 月 29 日の理事会において、準備会で発足し、大会で設立したとの解釈が決定されました。第 1 回大会時に幹事・事務局体制が作られ、1979 年度には運営委員会・事務局体制に再編されました。その時に、年報編集委員会も設置されています。

続いて、1984 年 4 月 22 日に地域社会学会へ名称が変更され、整備期に入ります。自由な研究会を維持したいとの意見もあったようですが、学術研究団体として正式に登録するメリットの方を選択し、名称を変更しました。ところが、学術研究団体として登録されたものの、組織の形式や内容の面で十分に整備されていない点があったようで、1987 年 8 月 15 日の会報 No. 38 に、事務局から「会則ならびに年報の形式上の問題点について」という記事が寄せられ、学会の英文名がない、代表者つまり会長がいない、事務局の場所あるいは場所を決定する理屈が不明である、年報が定期発行されていない等々が示されました。

少し時間がかかりましたが、1994 年の会則の改定により、事務局が指摘した問題を解決する形で学会組織の形式を整備し、確立期に入りました。会長・理事会・庶務理事・編集委員会・研究委員会からなる運営組織の体制が確立しました。それぞれを選出する方法も決まり、現在までそのやり方がほぼ踏襲されています。私自身は確立期が終わる 2007 年までに、理事を 2 期、庶務理事を 1 期担当しました。ちなみに、改めて確認したところ、現在の会則に、1994 年さらに 1999 年の会則改定の記録が載っていないことがわかりました。今後、会則改定を行う機会があれば、記録を残しておいた方がよいと思います。

その後、2008 年に学会賞選考委員会、HP 担当委員、社会学系コンソーシアム担当、ISA 担当等、いくつかの委員会等の増設があり、発展期を迎えました。学会賞自体は後ほどふれるように 2007 年に発足しましたが、選考委員会は翌年に設置されました。私は 2013 年から 2 期選考委員を担当しました。

委員会等の増設はその後も続き、2012 年度には国際交流委員会が増設されるとともに、庶務理事の負担増の緩和策として、事務局体制が庶務、財務、WEB 担当による分業体制に再編されました。なお、記憶に新しいところですが、2022 年 5 月 14 日には多選役員の辞退規定の制定がありました。私の場合、発展期には、理事を 3 期、会長を 1 期担当しました。

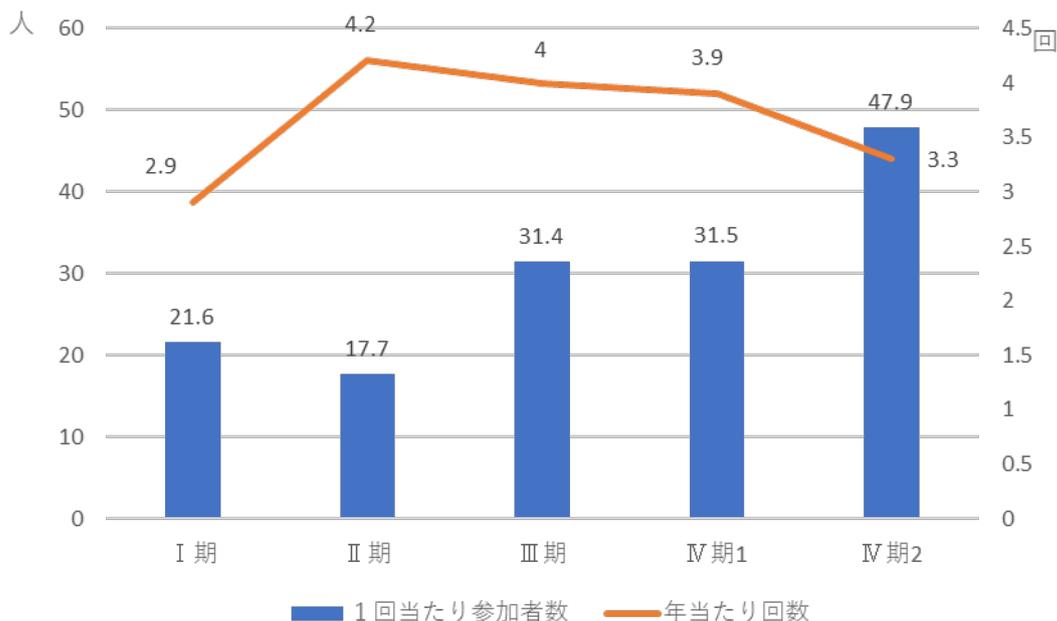
なお、言葉がふさわしいかどうか分かりませんが、広報として、2002 年に初めて HP が開設され、2003 年に学協会へ移管された後、2011 年 11 月から現行の HP へ移行しています。また、すでに述べたように、2007 年に学会賞が創設されました。本学会の学会賞には共同研究部門があり、他学会と比べ、独自な特徴をもっています。奨励賞の研究歴規定以外に、年齢や回数に制限がない点もユニークだといってよいかもしれません。2008 年には倫理綱領の制定がありました。制定に当たっては、倫理綱領策定委員を担当しました。

学会組織の大きな 2 つ目として、例会と会報について見ていきます。

例会は本学会の貴重な伝統といってよいものです。準備会の年にすでに 3 回の研究会が開催されています。その後、1978 年 7 月 1 日の当時の幹事会で研究会の年 5 回の定例化が決定されましたが、実際には 1～3 回の年もあり、のちに年 4 回が定着し、現在に至ります。2002 年には研究会が研究例会と名称変更されています。コロナ禍のもとで、初めて Zoom を使った非対面形式が用いられ、コロナ禍が明けた 2022 年 10 月 15 日の第 2 回研究例会から対面と Zoom を組み合わせたハイフレックス方式が導入されるようになりました。今日もこの方式で行っています。

ちなみに、図2のように、I期では研究会の開催回数は年当たり2.9回でした。II期以降、コロナ禍前まで、図ではIV期1まで、ほぼ4回前後で推移し、コロナ禍の時期を含むIV期2では3.3回となっています。1回当たりの参加者数はI期21.6人、II期17.7人と20人前後でしたが、III期とIV期1では30人強となり、IV期2ではZoomあるいはハイフレックス方式を採ったこともあり、参加者は47.9人と大幅に増加しています。研究例会は活性化していると考えてもよいと思います。

図2 年当たり研究例会回数と1回当たり参加者数



注) 1. 時期区分は以下のとおり。

I期: 1975～1983年 II期: 1984～1996年 III期: 1997～2012年

IV期1: 2013～2019年 V期2: 2020年～(Zoomあるいはハイフレックス)

2. 参加者数不明を除く。

資料: 『地域社会学会会報』より作成。

会報も例会と同様、学会発足から継続して、年5回前後発行され続けています。大きな変化は、2011年に会報がオンラインでも見られるようになったことです。その後、10年ほどオンラインと紙媒体の併用期間があり、2022年にはオンラインのみとなりました。これは、IT化が進む時代にふさわしい変化で、紙媒体の印刷がなくなったことにより、庶務理事の負担軽減と発行のスピードアップが実現したという点で、大きな改善です。

会費に焦点を合わせると、1976年の第1回大会で正式に年2000円と決まりました。1989年には一般会員と院生会員の区別ができ、前者が年3500円、後者が年2000円、1998年には年報代込みで一般年6500円、院生年5000円となりました。翌1999年には、実質は変わりありませんが、年報代込みとの表現をはずしました。また、2002年には年会費なしの終身会員制度が導入されました。なお、2023年5月1日から会費納入システムSMOOSYの導入がありました。これで、事務局の財務担当の負担が減ることになります。

会員の動向を確認するために、表1を作成しました。限られた情報から見ると、発展期の2015年頃が一般会員および総会員数のピークであったことがわかります。それ以降、いずれも確実に減少しています。院生会員のピークはより早く、この資料で見る限り

2006年頃となります。それ以後、ほぼ一貫して減少し、2016年と2022年の間で半減しているのが特徴的です。一方、終身会員は図3のように、制度導入後、少しずつ増加し、2022年から2023年にかけて急増しました。その結果、最新のデータで19人になっています。それだけ、私自身を含めて会員の高齢化が進んでいるということです。会員の増加と若返りが課題になっているといえます。

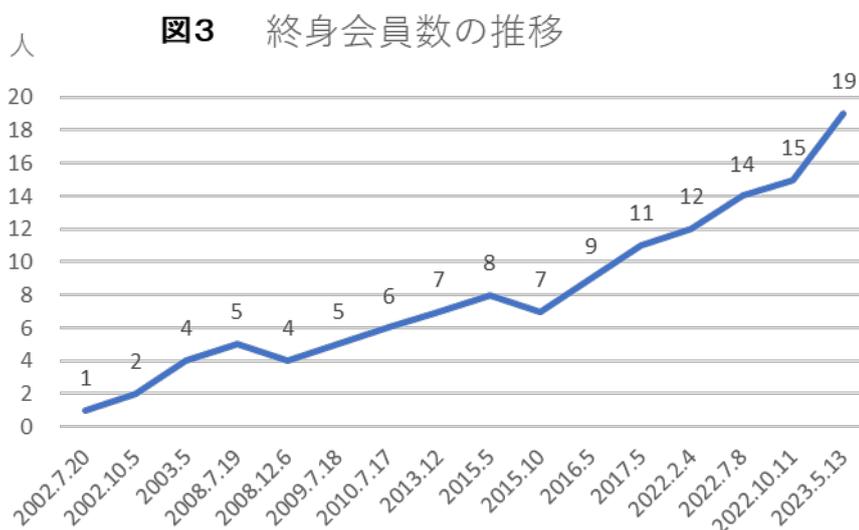
表1

会員の推移

単位:人

時 期 日 付	形成期			確立期		発展期				
	1975.3.17	1976.4	1981.3	2004.4.30	2006.4.30	2013.5	2015.10	2016.7	2022.2.4	2023.10.11
一般会員	41	119	181	263	273	347	359	355	349	338
院生会員				52	69	55	56	52	26	24
終身会員				4	4	6	7	9	12	19
合 計	41	119	181	319	346	408	422	416	387	381

資料: 地域社会学会会報より作成。



資料: 地域社会学会会報より作成。

学会組織の最後に、刊行物を見ます。学会の刊行物の中心は年報です。形成期の1979年に創刊され、確立期の1994年の第6集からレフェリー制が導入され、定期刊行が実現しました。出版社は第9集まで時潮社、第10~31集がハーベスト社、第32集から東信堂です。2017年からJ-Stageで年報が公開となりました。また、従来、会報に掲載されていた大会シンポジウムや研究例会での報告要旨・印象記など、論文としても業績評価に耐えうる内容を中心に、『地域社会学会ジャーナル』としてインターネット上に公開することにし、2021年7月26日に創刊の運びとなりました。ちなみに、四角のなかに、年報およびジャーナルに掲載された私自身の文章等を示しておきます。

- ・4集「書評 田野崎昭夫編『企業合理化と地方都市』」
- ・9集「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」
- ・11集「酒井恵真・小内透「外国人労働者の定住化と地域社会」」
- ・14集「ビューポイント 研究の創造性と地域社会変革の課題」
- ・23集「自著紹介 小内透編著『講座 トランスナショナルな移動と定住』」

- ・「巻頭言『地域社会学会ジャーナル』の発行にあたって」『地域社会学会ジャーナル』No.1
- ・「2007年ブラジル調査紀行」『ジャーナル』No.7(2022.9.27)

地域社会学会では、年報やジャーナルの他に、周年事業を中心に、各種の刊行物の出版を行っています。最初は25周年記念事業として確立期の2000年にハーベスト社から出版された『キーワード 地域社会学』です。広田康生さんと共同で7部構成の1つ「リージョンとコミュニティ」の編集と総説を担当しました。「地域類型論」「地帯構造」の用語解説も執筆しました。2006年には30周年記念事業として、東信堂から『地域社会学講座』全3巻を出版しました。この講座では第1巻の編集と第Ⅱ部第1章の「地域社会の編成と再編」の担当でした。発展期の2011年には『新版 キーワード 地域社会学』が出されました。前回と同様、「リージョンとコミュニティ」を担当しました。今回は広田さんだけでなく文貞實さんも担当に加わりました。なお、新版にあたって項目の見直しが行われ、「地帯構造」のかわりに「地域社会」を執筆しました。新版の出版の位置づけは明確ではありませんが、客観的には35周年記念事業に当たるとみなせます。翌年に吉原さんの尽力により出版された『地域社会学会会報』復刻版も同じように位置づけてもよいかと思います。かなり以前から会報に掲載されている文章は学術的に価値が高いため、公にしたかどうかという議論があり、それが実現する形になりました。これらの刊行物の出版が、学会の組織的な求心力とパフォーマンスを高める役割を果たしたことは間違いありません。

ここまでの話しをもとに学会組織の到達点と課題をまとめると、以下のようになります。第1に、この50年の間に学会としての組織が整備され充実してきたといえます。ただし、現在委員会等の増設により委員ポストが増加し、一部の会員の負担が増加しているため、その状況への対応が課題となるでしょう。第2に、年報・大会・研究例会・会報・ジャーナル等を通じて、研究活動も着実に発展してきました。これらの取り組みを継続していくことは重要です。第3に、様々な刊行物は学会が蓄積してきた共有財産になっています。今後同様の新たな試みを検討してもよいかと思います。第4に、会員は着実な増加の後、現在では減少傾向と高齢化の様相を見せています。若手会員の確保が課題となっているのは否定できません。

2. 学会の研究課題の変遷

本報告の2つ目の柱である学会の研究課題の変遷に移ります。この点については、これまで何度も議論されています。主なものを取り上げてみると、まず、1996年に出版された年報第8集が学会の20周年を回顧した「地域社会学の成果と課題」の特集を組んでいます。それを総括した1996年度第1回研究会での玉野さんの「前半の『構造分析』と後半の『NUS』（新都市社会学）から空間論へ」（会報No.82）という指摘が20年にわたる研究課題の変遷の典型的な捉え方です。次に、1999年9月10日の会報100号記念として寄稿された原稿のうち、古城さんの文章では、先ほどの玉野さんの指摘に同意するとした上で、1998年度第1回研究会での町村さんの「いま一度、地域社会の実態から、問題を立ち上げていく方向へ」との指摘（会報No.94）、つまり空中戦のような議論よりも実証研究をベースにした研究にシフトすべきだとの指摘のとおり事態が推移していると分析しています（会報No.100）。2003年には30周年記念事業として会報上で、第30回大会に向けての誌上意見交流が企画されました。その中に、学会の研究課題をめぐる発言もあり、私は「全般的な事例分析志向の強まり」を指摘しています（会報No.123）。古城さんが分析した事態がさらに強まっているとの見方です。

30周年の時には、2006年度第2回、第4回の研究会で、「わたしにとっての地域社会学」という報告が岩崎、古城、似田貝の各氏によってなされています。岩崎報告では、構造分析の変遷を、1期の福武直の構造分析、2期の蓮見・似田貝G、布施G、島崎G、鎌田Gの構造分析、3期の「構造分析としての調査研究」ととらえ、3期の代表的な研究として、「世界都市」としての東京（町村）、「まちづくり」からみる盛岡（橋本・吉原ほか）、「共生」の多元性をさぐる太田（小内ほか）、阪神大震災研究（多数）、歴史社会学的「町内」（玉野）、歴史社会学的「開発」（+「フレーム分析」）の佐久間ダム（町村ほか）などを挙げています（会報No.139）。そこでは、ほとんどの実証研究が構造分析として把握されています。その前提として、構造分析の手法は「地域社会学のゆるやかな共有点」（古城利明「総論：地域社会学の構成と展開」『キーワード地域社会学』）とする古城さんの認識を示しています。これほどまでに、本学会の第1世代では、構造分析に思い入れが強かったといってもよいと思います。この第2回の研究会の印象記として、第2世代といってもよい清水洋行さんは、次のように指摘しています（会報No.139）。「20周年のとき（には）・・・構造分析とコミュニティ論に関する検討が行われた」とした上で、「理論状況に関していえば、20周年の時も現在も、私たちは共有できる特定のグランド・セオリーを欠いていることに変わりない」とし、岩崎さんや古城さんの学会の振り返りは、「一方においては『主体』との、他方においてはマルクス主義理論との対話の往復運動の過程といえる」との少し冷めた見方を示しています。

それから約10年を経過した2017年1月15日の「会報200号記念号に寄せて」（会報No.200）に掲載された似田貝さんの寄稿文を見ると、同じ第1世代でありながら、多少異なる学会の振り返りをしています。それによれば、学会の歩みは「構造分析」から80年代中葉には空間論・新都市社会学、グローバリゼーション論が中心的な課題となり、95年以降いのち、くらし、ちいきの接続の仕方が構造の問題として焦点化される一方、弱い存在、＜受動的主体性＞の把握が問題とされてきたと総括しています。その上で、「この学会の伝統であった理論—実証研究の再生が強く望まれる」との指摘を行っています。これは、実証研究を理論と結びつける必要性の訴えだといえます。以上のように、世代、振り返る時代、会員個人によって学会の中心的な研究課題の捉え方は異なっています。

それでは、実際に、大会のシンポジウム・課題報告のテーマを確認し、改めて学会の研究史の整理を試みたいと思います。

表2は大会シンポジウム・課題報告のテーマ一覧です。これらのテーマと実際の報告内容をふまえて、主たるテーマによって4つの時期を設定しました。I期が1975年から1983年までの構造分析とコミュニティ論を主たるテーマとした時期です。組織の変遷から見た形成期と重なっています。

ここで構造分析とくくったのは、いくつかの共同研究による現実分析です。蓮見・似田貝G、島崎G、布施G、鎌田G、北川Gなどによる共同研究が主たるものです。これらに関わる代表的な年報論文、大会報告、会報等を示しておきます。

布施鉄治「地域住民の生活過程と地域社会変動について」(1975年準備会第2回研究会)
鎌田とし子「労働者の状態と地域」(1980年年報第2集)
布施鉄治・酒井恵真「地域社会の不均等発展と階級構造」(1981年第6回大会課題報告)
島崎稔「『川崎調査』で考えていること若干」(1981年会報No.18)
似田貝香門「地方自治体行政と地域社会」(1982年第7回大会共通課題)
吉田健次・大沢善信「川崎市T地区における社会構造の特質と住民組織」(1982年第7回大会自由報告)
宮森道仁・加藤芳朗「川崎市T地区における保健・医療問題と住民生活」(1982年第7回大会自由報告) 他

一方、構造分析と比べやや影が薄いものの、コミュニティ論・町内会研究もありました。奥田道大さんのコミュニティ論、園田恭一さんのコミュニティ研究、中田実さんの町内会

研究が代表的なものです。これらの研究はどちらかというと規範的な傾向が強かったといえます。

園田恭一「社会学におけるコミュニティ研究」(1975年準備会第3回研究会)
 奥田道大「コミュニティ計画の可能性——都市社会学的覚え書きノート——」(1979年年報第1集各論)
 中田実「地域問題と地域住民組織——地域共同管理主体形成論序説——」(1980年年報第2集)
 奥田道大「大都市の地域問題と『主体』形成—コミュニティ・モデルの再検討—」(1981年第6回大会課題報告)
 中田実「地域社会とコミュニティ行政」(1982年第7回大会共通課題) 他

Ⅱ期は1984年から1996年までで1984年から1996年の新都市社会学・空間論と1994年から1996年にかけて盛んに行われた構造分析・コミュニティ論の再検討が主たるテーマです。この時期以降、組織の時期区分と多少ずれが生じます。

前者のテーマは、新都市社会学の紹介から始まり、次第に空間論へと移行していきました。新都市社会学の議論に当たって、代表的な論者であるM.カステルを招いて講演会を行い、D.ハーヴェイの講演をめぐって空間論の研究会が組織されました。なお、新都市社会学の議論に際しては、比較的早い段階に当たる、1985年第10回大会での鎌田とし子さんの「『ブツ』と『ブツ』をぶつけ合って、(新都市社会学とマルクス主義をベースとした構造分析の手法で行ってきた都市の実証研究の)どちらがよりよく都市を分析できたかという議論をしたい」(片桐新自「第10回大会に参加して」会報No.29)との発言が古くからの学会員の語り草になっています。この発言には、片桐新自さん(上述)、若林敬子さん(「第10回地域社会学大会参加印象記」)が会報No.29で言及しています。また、奥田道大さんは2006年の会報No.145掲載の「わたしにとっての『都市社会学』」で当時を振り返り、「物(ぶつ)発言に震撼を覚えた」としています。

表2
大会シンポジウム(課題報告)のテーマ一覧と参加数

期	特徴	年度	日付	回	シンポジウム・課題報告	自由報告数	参加数
形成期	Ⅰ期 コミュニティ 構造分析 論	1975年	1975.3.17	準備会	古城利明「今日の地域社会研究の課題」、似田貝香門「住民運動研究の諸問題」		41
		1976年	1976.4.24, 25	第1回	「現段階における地域研究の課題」	2	57
		1977年	1977.4.23, 24	第2回	「現段階における地域研究の社会学的課題」	2	54
		1978年	1978.5.6, 7	第3回	「現段階における地域問題」	2	103
		1979年	1979.4.28, 29	第4回	「現段階における地域問題」	1	116
		1980年	1980.4.26, 27	第5回	「地域生活—その問題の所在」	2	140
		1981年	1981.4.25, 26	第6回	共通課題「地域生活—共同性・主体形成の条件などをめぐって」	4	
		1982年	1982.5.22, 23	第7回	共通課題「地域社会と行政」	3	
		1983年	1983.6.18, 19	第8回	共通課題「行政と地域社会」	3	140
		1984年	1984.4.21, 22	第9回	共通課題「現代都市論—動向と展開」	4	126
整備期	Ⅱ期 新都市社会学・空間論 の再検討	1985年	1985.4.20, 21	第10回	共通課題「現代都市論—そのアジェンダを求めて」	4	133
		1986年	1986.4.19, 20	第11回	共通課題「現代都市論—大都市問題」	3	63
		1987年	1987.4.25, 26	第12回	課題報告「転換期としての地域社会—産業構造の転換と生活過程」	4	80
		1988年	1988.4.23, 24	第13回	課題報告「転換期の地域社会—労働・生活・福祉・行政」	3	
		1989年	1989.5.20, 21	第14回	「<都市=農村>問題の新局面(パートI)—80年代—史的分析として—(パートII)—視点・概念・モデル」	5	150
		1990年	1990.5.20, 21	第15回	共通課題「<都市=農村>問題の新局面 社会史・生活史からみた都市と農村 グローバル化のなかの都市と農村」	2	79
		1991年	1991.5.18, 19	第16回	「地域問題にあらわれた今日の『転換期』」	4	72
		1992年	1992.5.16, 17	第17回	「地域問題にあらわれた今日の『転換期』—地域をこえる地域の思想—自治的主体の課題と展望」	2	
		1993年	1993.5.22, 23	第18回	「地域社会の『近代』はどこへ? 『過渡期』における地域社会学」	2	
		1994年	1994.5.21, 22	第19回	「地域社会研究における比較と交流」	5	86
確立期	Ⅲ期 変化する現実への 分析	1995年	1995.5.20, 21	第20回	「<地域・空間>の方法的展開—地域社会学の<都市—農村研究>の中間総括と新たな出発へ」	3	70
		1996年	1996.5.18, 19	第21回	「<地域・空間>の方法的展開」	4	76
		1997年	1997.5.17, 18	第22回	「グローバル化と地域社会」	5	82
		1998年	1998.5.16, 17	第23回	「グローバル化と地域社会」	8	72
		1999年	1999.5.15, 16	第24回	「『地域』の復権とその主体—生活・公共性と地域形成」	11	100
		2000年	2000.5.13, 14	第25回	「市民と地域—自己決定・協働、その主体」	16	140
		2001年	2001.5.12, 13	第26回	「地域における『公共性』の再構成」	12	100
		2002年	2002.5.18, 19	第27回	「地域における『公共性』の転換」	7	80
		2003年	2003.5.10, 11	第28回	「多様化する地域—ボーダレス・差異化・ガヴァナンス」	15	104
		2004年	2004.5.15, 16	第29回	「<ローカル>の再審—遠心化・求心化のダイナミズム」	22	125
発展期	Ⅳ期 厳しい現実への 対応	2005年	2005.5.14, 15	第30回	「不平等・格差・階層と地域社会」	38	135
		2006年	2006.5.13, 14	第31回	「不平等・格差・階層と地域社会—再論」	22	131
		2007年	2007.5.12, 13	第32回	「縮小社会と地域社会の現在—地域社会学が何を、どう問うのか」	28	141
		2008年	2008.5.10, 11	第33回	「『縮小社会』における地域再生のゆくえ」	30	119
		2009年	2009.5.9, 10	第34回	「『縮小社会』から見た『地域再生』の現実」	30	123
		2010年	2010.5.8, 9	第35回	「地域再生の展望と地域社会学」	22	100
		2011年	2011.5.14, 15	第36回	「リスケーリング下の地域社会」	29	148
		2012年	2012.5.12, 13	第37回	「ステート・スケーリングとその日本的文脈」	42	138
		2013年	2013.5.11, 12	第38回	「避難から帰村/移住へ—原発事故と津波による被災からの復興の思想と現実」	25	144
		2014年	2014.5.10, 11	第39回	「災害復興のビジョンと現実—ポスト3.11の地域社会学を考える」	19	103
2015年	2015.5.9, 10	第40回	「国土のグランドデザインと地域社会—大震災と『地方消滅』の現場から」	35	154		
2016年	2016.5.14, 15	第41回	「国土のグランドデザインと地域社会—『生活圏』の再発見」	24	81		
2017年	2017.5.13, 14	第42回	「地域社会の共同性の再構築をめぐって」	22	121		
2018年	2018.5.12, 13	第43回	「都市における共同性の構築・再構築をめぐる可能性と課題」	16	88		
2019年	2019.5.11, 12	第44回	「人口減少時代の都市—成熟型のまちづくり」	13	65		
2020年	2020.11.14	第45回	「縮小社会と地域社会の現在—地域社会学における自立と支援のゆくえ—阪神・淡路大震災から25年を迎える今、地域社会学は何を考えるか」	17			
2021年	2021.5.29, 30	第46回	「11.14(オンラインシンポジウム)『コロナ時代における地域社会の断絶と未来—『コミュニティ』は維持されるのか?』※オンライン自由報告8.22(オンライン)シンポジウムII『パンデミックと都市・地域—新型コロナウイルスの中で地域社会学は何を問うのか』」	17			
2022年	2022.5.14, 15	第47回	「研究委員会企画『東日本大震災10年と地域社会学』」	11			
2023年	2023.5.13, 14	第48回	「(オンライン)シンポジウム『新型コロナウイルスの中での『移動』と地域社会』」	17	98		

資料:地域社会学会会報より作成。

吉原直樹「新しい都市社会学の可能性」(1984年第9回大会共通課題)
 吉原直樹「もうひとつの都市社会学——M・カステルとその周辺——」(1984年年報第3集)
 広田康生「米国都市社会学研究の一動向——都市危機をめぐる『都市社会学論争』に寄せて——」(1984年年報第3集)
 矢澤修次郎「<研究会報告>カステル都市社会学の展開」(1991年年報第5集)※1988年度第2回研究会での講演記録
 貝沼洵「ハーヴェイの空間論について」(1994年ハーヴェイ研究例会1)
 [年報第8集 D. ハーヴェイをめぐる]
 吉原直樹「D. ハーヴェイのモダニティへのまなざし—紹介にかえて—」(1996年年報第8集)
 D. ハーヴェイ「空間編成と社会理論(講演録:善本裕子・矢澤修次郎)」(1994年→1996年年報第8集)
 岩永真治「D. ハーヴェイの都市論における空間と場所—ルフェーヴァリアン・マトリックスが意味するもの—」(1994年ハーヴェイ研究例会2→1996年年報第8集特集)
 吉原直樹「モダニティと時間的・空間的経験」(1995年度第4回研究会) 他

一方、構造分析・コミュニティ論の再検討は、1994年度の第2回研究例会から始められ、同年度第5回研究例会までの報告をもとに、年報第8集で「地域社会学の成果と課題」の特集が組まれました。これに対し、構造分析の取り上げ方に偏りがあるとの批判があり、1995年度第2回研究例会で北島滋さんが報告を行い、それをもとにした自由投稿論文が年報第9集に掲載されました。これにかかわる裏話は前々回の橋本さんの報告にありました。私も少し遅れて依頼があり、1996年第21回大会シンポジウムで報告を行い、翌年の年報第9集に原稿が掲載されました。従来の実証研究の再検討の底流には鎌田発言があったと見てよいと思います。

[年報第8集 特集 地域社会学の成果と課題]
 中筋直哉「地域社会学における都市社会学研究の方法と課題—『自治体行財政の社会過程 分析』の成立・展開・課題—」(1994年度第2回例会→1996年年報第8集特集)
 浅野慎一「『生活と社会変革の理論』と地域社会研究の革新—布施治氏の方法論の批判的・発展的継承のために—」(1994年度第4回例会→1996年年報第8集特集)
 中島吉弘「『構造分析』の深層構造と今日の課題—一つの脱構築の試み—」(1994年度第4回例会→1996年年報第8集特集)
 広田康生「『都市コミュニティ論』再定義の一文脈—異質性と共同性に焦点を合わせて—」(1994年度第5回例会→1996年年報第8集特集)
 北島滋「『構造分析』のもう一つの流れ—批判的構造分析・北川グループの研究を中心に—」(1995年度第2回例会→1997年年報第9集自由投稿論文)
 小内透「地域社会における機構的システムと労働—生活世界」(1996年21回大会シンポ→1997年年報第9集特集) 他

第Ⅲ期は1997年から2012年です。この時期は変化する現実の分析にテーマがシフトしています。すでに示したように、1998年度第1回研究会での「地域社会の実態から問題を立ち上げていく」べきとの町村発言と軌を一にしています。いいかえれば、それまでの回顧的・内部指向への反省をもとに抽象的な議論ではなく、現実分析が重視されるようになったとみなせます。

具体的な対象として、第1に、グローバリゼーション／外国人／エスニシティがとりあげられることが多く、現在までに、この分野で学会賞が3点、奨励賞が2点出ています。

<グローバリゼーション／外国人／エスニシティ> ※学会賞3点・奨励賞2点
 都築くるみ「日系ブラジル人と地域社会—豊橋市を中心に—」(1997年度第3回研究会)
 酒井恵真・小内透「外国人労働者の定住化と地域社会—群馬県太田・大泉地区を事例にして—」(1998年第23回大会シンポ→1999年年報第11集特集)
 新垣正美・浅野慎一「ベトナム難民家族の青少年の生活とアイデンティティ」(2002年年報第14集論文)
 大久保武「地域労働市場にみる日系人労働者と日本人労働者の『代替／補完』関係と『分断化』の様態」(2002年第27回大会自由報告)
 渡戸一郎「統合か分離か—外国人集住地域における住民意識調査から—」(2002年度第3回研究会)
 三好哲司「『市場の力』が要求する『地方の国際化』—愛媛県の縫製業における外国人研修・技能実習生受入れ推進の要因分析」(2003年第28回大会自由報告)
 丹野清人「外国人労働市場の形成とその溶解—デカセギ10年を経た外国人労働市場再考—」(2003年度第2回研究会)
 福田友子「滞日パキスタン人による宗教アソシエーションの形成過程」(2004年第29回大会自由報告)
 高畑幸「彼らはなぜ日本に来たのか—移民送出国フィリピンの事例—」(2005年度第3回研究会)
 濱田国佑「外国人集住地におけるホスト住民の意識と共生への展望」(2006年第31回大会自由報告)
 山本かほり・松宮朝「自治体の外国人施策に関する比較研究—愛知県の実例を中心に—」(2007年第32回大会自由報告)
 武田里子「新潟県南魚沼における『外国人花嫁』の現状と課題」(2007年第32回大会自由報告)
 大津芳子「東京で働く女性移住労働者と親族ネットワーク—フィリピン女性の事例から—」(2007年第32回大会自由報告→2008年年報第20集論文)
 黒田由彦・徐春陽・谷口功「外国人労働者が支える地域産業—北海道紋別市・雄武町における中国人研修生・技能実習生を事例として—」(2008年第33回大会自由報告)
 松宮朝「『縮小社会』化する地域社会と外国人—愛知県の実例を中心に—」(2009年年報第21集論文)
 黒田由彦・松木孝文・木田勇輔他「研修生・技能実習生というもう一つの『デカセギ』」(2010年第35回大会自由報告) 他

第2に、1995年に発生した阪神・淡路大震災をきっかけにした震災をめぐるテーマで、学会賞1点があります。第3が、平成の大合併を契機としたリスケーリング（市町村合併）の問題です。市町村合併で学会賞1点、奨励賞2点となっています。

<震災(阪神・淡路大震災)> ※学会賞1点
 [年報第10集 特集 シティズンシップと地域社会の再生]
 岩崎信彦『『国家都市』神戸の悲劇と『市民社会』の苦闘——阪神大震災から見えてくること——』(1997年第22回大会シンポ→1998年年報第10集特集)
 清水亮『震災復興のまちづくりと土地利用——コミュニティ復興の現状と課題——』(1997年第22回大会自由報告→1998年年報第10集特集)
 伊藤亜都子『神戸市の都市政策と震災復興——インナーシティ問題を中心に——』(1997年第22回大会自由報告→1998年年報第10集特集)
 佐藤恵『ボランティアの自己アイデンティティ形成——阪神大震災における被災地ボランティアの事例から——』(1999年年報第11集論文)
 浅野慎一・新垣正美『阪神・淡路大震災被災者の『生命—生活』過程とボランティア——ベルボックスケアセンター調査を素材として——』(1999年第24回大会自由報告→2000年年報第12集論文)
 文貞實『震災とエスニシティ——神戸市長田のケミカルシューズ産業の再生と共生のまちづくり——』(1999年第24回大会シンポ→2000年年報第12集特集)
 大矢根淳『被災地における『生活再建』『コミュニティ再興』——『社会的課題の位相の転化』を調査し続けることとは——』(2000年度第3回研究会)
 西山志保『『労働』概念の再考とサブシステム経済——阪神淡路大震災における被災地ボランティアの活動展開から——』(2000年第25回大会自由報告→2001年年報第13集論文)
 谷口浩司『地域社会の実務と社会学——阪神大震災被災マンション支援の教訓——』(2004年第29回大会自由報告)
 清水亮『問題解決過程に見る『地域の多様化』——震災復興の事例から——』(2003年第28回大会シンポジウム→2004年年報第16集)
 似田貝香門・三浦倫平『災害からの復旧・復興の『経済』(economy)複合体』(2011年第36回大会自由報告、2012年第37回大会自由報告) 他

<リスケーリング(市町村合併)> ※学会賞1点・奨励賞2点
 町村敬志『『平成の大合併』の地域的背景——都市間競争・『周辺部』再統合・幻視される広域圏——』(2003年第28回大会シンポジウム→2004年年報第16集)
 杉本久未子『市町村合併と地域社会——行政側の視点・住民側の視点』(2003年度第4回研究会)
 河原昌子『平成の合併過程に見る地域の『自治』の意味』(2004年第29回大会シンポ→2005年年報第17集)
 水垣源太郎『市町村合併の要因分析』(2005年第30回大会自由報告)
 丸山真央『リスケーリングをめぐる政治とその地域的位相——静岡県浜松市を中心とする市町村合併を事例に』(2005年第30回大会自由報告)
 新藤慶『『昭和の大合併』研究の動向と『平成の大合併』研究の課題』(2005年年報第17集)
 丸山真央『『平成の大合併』をめぐる地域社会の意思決定と自治体財政——岩手県大船渡市・三陸町合併を事例に——』(2004年第29回大会自由報告→2005年年報第17集)
 新藤慶『法定協議会設置後の合併協議の『破談』とその要因——群馬県富士見村の事例を通して』(2006年第31回大会自由報告)
 丸山真央『ポスト『平成の大合併』のローカルガバナンスの条件——ローカルデモクラシーの観点から——』(2008年年報第20集論文)
 宮下聖史『『平成の大合併』政策下における『自律』の論理と地域社会の再編——長野県喬木村を事例として——』(2008年年報第20集論文)
 新藤慶『市町村合併をめぐる住民の意志と関わり——群馬県富士見村・旧榛名町の事例を通して』(2009年第34回大会自由報告)
 丸山真央『『国家のリスケーリング』としての市町村合併』(2010年度第3回研究会)
 新藤慶『昭和・平成の大合併と地域社会の変容』(2010年度第4回研究会)
 今井照『平成の大合併をどのように検証するか』(2010年度第4回研究会)
 杉本久未子・田中里美『合併後の山間地自治体——広島県庄原市を事例として』(2011年第36回大会自由報告)
 河原晶子『リスケーリング論から見る『合併』期後の自治体間連携』(2011年度第4回研究例会)
 市川虎彦『市町村合併評価の規定要因～愛媛県4都市の調査より～』(2012年第37回大会自由報告) 他

その後、2013年以降をⅣ期としました。現実分析が中心であるのはⅢ期と変わりませんが、地域社会をめぐる厳しい現実への対応が迫られ、それにふさわしいテーマがかかげられていることを重視し、新たな時期を設定しました。

この時期にもっとも大きな影響を与えたのは、2011年に発生した東日本大震災・福島第一原発事故です。震災発生年に開催された山口大学を会場とする第36回大会では、プログラムになかった緊急の集会在呼びかけられ、東日本大震災の復興にかかわる研究の重要性が訴えられました。ここには、数多くの会員が集まり、独特の熱気が感じられたことを覚えています。これを契機に会員の多くが災害からの復興・防災を研究するようになり、2013年度の第38回大会でシンポジウムのテーマとして取り上げられました。それ以降の

関連の成果によって、学会賞3点、奨励賞6点、特別賞1点が授与されています。

<災害からの復興・防災(東日本大震災)> ※学会賞3点・奨励賞6点・特別賞1点
大堀研「災害後の計画策定と住民参加とが両立する条件についての考察 岩手県釜石市の事例」(2012年度第3回研究例会→2013年年報第25集論文)
原田峻・西城戸誠「原発・県外避難者のネットワークの形成条件」(2013年年報第25集論文)
黒田由彦「災害復興のビジョンと現実」(2014年度第1回研究例会)
室井研二「被災地研究からの飛躍に向けた試論」(2014年度第1回研究例会)
広原盛明「『災害カストロフィー』としての東日本大震災」(2014年度第1回研究例会)
[年報第26集 特集 東日本大震災:復興の課題と地域社会学]
浦野正樹「津波被災地域の復旧・復興過程における課題 災害イメージの忘却・固定化と地域生活イメージの再構築の葛藤のなかで」(2014年年報第26集特集)
高木竜輔「福島第一原発事故・原発避難における地域社会学の課題」、清水亮「大規模災害時における地域社会学の可能性」(2014年年報第26集特集)
[年報第27集 特集 東日本大震災:復興のビジョンと現実]
山下祐介「東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策と住民」(2015年年報第27集特集)
大矢根淳「3.11・1F災害後の原発防災レジリエンス醸成の道筋を考える」(2015年年報第27集特集)
徳田剛「被災外国人支援におけるカトリック教会の役割と意義」(2015年年報第27集特集)
[年報第28集 特集 「復興」と「地方消滅」:地域社会の現場から]
友澤悠季「『美しい郷土』をめぐる 岩手県陸前高田市沿岸部における開発と復興にかかわる断片」(2016年年報第28集特集)
齊藤康則「仮設住宅におけるコミュニティ形成を再考する 東日本大震災『あすと長町仮設住宅』における生活課題とネットワークの展開」(2016年年報第28集特集)
望月美希「震災復興過程における生きがいとしての仕事 東日本大震災後の宮城県岩沼市玉浦地区の農業者を事例として」(2016年年報第28集特集)
中島みゆき「集団移転に伴う地域社会の変化と『ふるさとの記憶』」(2019年第44回大会自由報告→2020年年報第32集論文)
野坂真・妻倉哲・浅川達人「すまい再建後の被災者の復興感と背景要因」(2021年年報第33集論文)
中島みゆき「災害展示をめぐる合意形成過程」(2022年第47回大会自由報告→2023年年報第35集論文)
齊藤康則「災害公害住宅におけるコミュニティ形成を再考する」(2022年年報第34集自由投稿論文) 他

厳しい現実、2014年に発表された「地方消滅」を強調する、いわゆる増田レポートや学会の特別賞を授与された大野晃さんの「限界集落」論によっても浮き彫りにされ、シンポジウムのテーマにも反映されました。また、これらの動きに対抗するため、まちづくりや共同性の構築・再構築もシンポジウムのテーマとして取り上げられています。コロナ禍の時期を経て、現在の研究課題は地域社会における生活困難となっています。これらのテーマを取り上げる際、アクション・リサーチ的な調査研究も増加しています。

<地域再生(「地方消滅」「限界集落」)／まちづくり> ※特別賞1点
江頭説子「大気汚染公害訴訟における『地域再生』の視点の意義と現状」(2015年年報第27集論文)
池本淳一「地域資源の発見・探索・導入——喜多方市における蔵・ラーメン・太極拳のまちづくりを事例に」(2015年度第3回研究例会)
東海林伸篤「地域主体のまちづくりにむけて～世田谷と川越等のケースを踏まえ日本計画行政学会コモンズ研究会の議論を振り返る～」(2016年度第2回研究例会)
矢部拓也「『反知性主義』としてのまちづくり——地方創生、リノベーション、公民連携」(2016年度第3回研究例会)
小山弘美「『テーマ型』コミュニティの成立——世田谷プレーパーク活動の事例より」(2016年度第4回研究例会)
田中志敬「地方の抗い～福井市中心市街地の取組みを事例として」(2017年度第1回研究例会)
[年報第30集 特集 地域社会における共同性の再構築]
吉野英岐「地域社会における共同性の再構築をめぐる」(2018年年報第30集特集論文)
藤山浩「長続きする地域社会のあり方」(2018年年報第30集特集論文)
[年報第31集 特集 都市における共同性の再構築]
吉野英岐「都市における共同性の再構築をめぐる」山本薫子「都市における共同性の構築・再構築をめぐる可能性と課題」(2019年年報第31集特集論文)
熊本博之「東京郊外における共同性の再構築——日野市を事例に——」(2019年年報第31集特集論文)
細川善弘「ローカルメディアとまちづくり」(2019年度第3回研究例会)
丸山真央「ローカル・メディア／ジャーナリズムへの地域社会学的アプローチの今日的課題に向けて——福井新聞のまちづくり企画を手がかりに——」(2019年度第3回研究例会)
中澤秀雄「地域経済循環とT字型まちづくり論:東北から構想するポスト地域社会学」(2019年度第4回研究例会)
[年報第32集 特集 地域自立の社会学「地方創生」時代の地域の持続可能性]
矢部拓也・山岸達矢「地域自立の社会学『地方創生』時代の地域の持続可能性」(2020年年報第32集特集論文)
諸富徹「人口減少時代の都市——成熟型のまちづくりへ——」(2020年年報第32集特集論文)
二階堂裕子「外部人材と地元住民の協創による地域づくりの可能性——岡山県美作市『上山集楽』の実践から——」(2020年年報第32集特集論文)
徳田剛「大阪都心部における地域づくりと都市構造の変容——大阪市北区中崎町の長屋再生エリアを題材として——」(2020年年報第32集特集論文)
畑山直子「地方移住者が遭遇する地域の衰退と縮小——若者の移住経験からみる地方移住の現在」(2023年度第2回研究例会) 他

改めて整理すると、Ⅰ期のコミュニティ論と構造分析の追究、Ⅱ期の新都市社会学・空間論と構造分析・コミュニティ論の再検討、Ⅲ期の変化する現実の分析、Ⅳ期の厳しい現実への対応という形で、学会の研究課題が推移してきたといえます。

なお、大会での自由報告数を見ると、2013年が最多で、大会参加者数は2016年が最多であったことを付け加えておきます。

3. 会員の研究対象の変遷

すでに示した学会の研究課題の変遷と重なる部分もありますが、会員の研究対象・研究課題の変遷に目を向けてみます。これが今回の報告の第3の柱です。

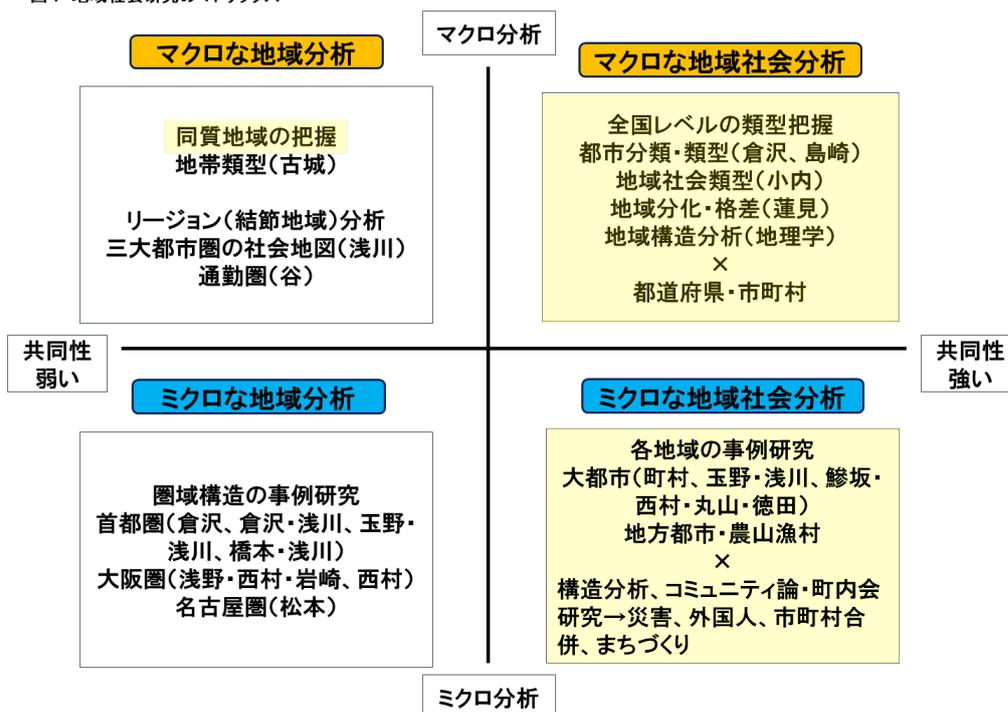
視点として、前回の岩崎報告でも取り上げられたコミュニティとリージョンの枠組みを用いてみます。

そもそも、コミュニティとしての地域社会は地域性と共同性をもつ社会空間として把握できます。地域性は特定の空間的範域を示し、地域性を欠くコミュニティは地域社会とはいえません。共同性は社会生活上の共同性や統一性を示すもので構成員の共属感情、社会関係・社会集団を重視する場合や地方自治機構を契機とした統一性に焦点を当てる場合があります。

一方、地域性があっても共同性が欠ける場合、つまり地域、地区、地方等をリージョンと捉えることになります。リージョンには、少なくとも工業地帯、農業地帯など同様の特質をもった同質地域や通勤圏、購買圏等、特定の中心地点に複数の地点が機能的に結合した結節地域があります（小内透「地域社会」『新版 キーワード社会学』）。

この認識を前提にして、共同性の有無や強弱と対象がマクロかミクロかという2つの視点から、4領域で構成される地域社会研究のマトリックスを作ってみました。それが図4です。第1象限がマクロな地域社会分析、第2象限がマクロな地域分析、第3象限がミクロな地域分析、第4象限がミクロな地域社会分析になります。黄色い網掛けは私自身も取り組んだ領域を示しています。

図4 地域社会研究のマトリックス



それぞれ代表的な研究を紹介すると、第1象限に当たるマクロな地域社会分析としては、非会員ですが倉沢進さんの都市分類、島崎さんの都市類型、蓮見さんの地域分化・格差研究、地理学の地域構造分析が挙げられます。私自身の地域社会類型論もここに位置づけられます。

倉沢進, 1968, 『都市の総合分類と変動』『日本の都市社会』福村出版 島崎稔, 1975, 『戦後日本の都市類型化の試み』『中央大学90周年記念論文集・文学部編』121-62. 島崎稔編, 1978, 『現代日本の都市と農村』大月書店 小内透, 1996, 『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』東信堂 日本の地域構造シリーズ1~6 大明堂 ※地理学 朝野洋一・寺阪昭信・北村嘉行編著, 1988, 『地域概念と地域構造』大明堂 千葉立也・藤田直晴・矢田俊文・山本健児編著, 1988, 『所得・資金の地域構造』大明堂. 伊藤達也・内藤博夫・山口不二雄編著, 1979, 『人口流動の地域構造』大明堂. 北村嘉行・寺阪昭信編著, 1979, 『流通・情報の地域構造』大明堂. 北村嘉行・矢田俊文編著, 1977, 『日本工業の地域構造』大明堂. 長岡顕・中藤康俊・山口不二雄編著, 1978, 『日本農業の地域構造』大明堂 蓮見彦彦, 2012, 『現代日本の地域分化 センサス等の市町別集計に見る地域変動のダイナミクス』東信堂 蓮見彦彦, 2016, 『現代日本の地域格差 2010年・全国の市町村の経済的・社会的ちらばり』東信堂	cf. 地域社会類型(小内) = 都道府県と市町村を単位 ・博士後期課程(1980年代前半)から追究
---	---

第2象限のマクロな地域分析としては、同質地域の把握として位置づけられる古城さんの地帯類型、リージョン、とくに結節地域分析として浅川達人さんの三大都市圏の社会地図や非会員ですが都市社会学を専門とする谷さんの通勤圏の研究などがあげられます。私自身は地域社会類型の分析の一環として同質地域としての地帯や地域配置などの分析を行っていますが、結節地域を含めたリージョン分析は行っていません。

古城利明, 1977, 『地方政治の社会学』東京大学出版会 浅川達人, 2023, 『社会地図で描き出す三大都市圏の社会空間構造』『理論と方法』38巻1号 谷謙二, 2007, 『人口移動と通勤流動から見た三大都市圏の変化』『日本都市社会学年報』25	cf. 地域社会類型分析(小内)の一部として検討 ・同質地域としての地帯や地域配置 ・結節地域は未着手
---	---

続いて、第3象限に当たるミクロな地域分析として圏域構造の事例研究を位置づけました。首都圏の分析は倉沢、浅川、橋本健二さんたちの社会地図の研究と玉野さん、浅川さんたちの研究があげられます。名古屋圏は松本康さん、大阪圏は、西村さんや浅野さん、西村さん、岩崎さんたちが事例研究として圏域構造を分析しています。このうち、首都圏の玉野さんと浅川さんの研究は、リージョン研究の部分とコミュニティ研究の組み合わせになっているので、次のミクロな地域社会分析にも位置づけられます。

倉沢進編, 1986, 『東京の社会地図』東京大学出版会 倉沢進・浅川達人編, 2004, 『新編 東京の社会地図』東京大学出版会 玉野和志・浅川達人編, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院 橋本健二・浅川達人編, 2020, 『格差社会と都市空間——東京圏の社会地図1990-2010』鹿島出版会 西村雄郎, 2008, 『大阪都市圏の拡大・再編と地域社会の変容』ハーベスト社 浅野慎一・西村雄郎・岩崎信彦編, 2008, 『京阪神都市圏の重層的なりたち』昭和堂 松本康, 2001, 『都市化・郊外化・再都市化——名古屋都市圏の構造変容』金子勇・森岡清史編『都市化とコミュニティの社会学』ミネルヴァ書房	cf. 未着手
--	---------

第4象限のミクロな地域社会分析、つまり特定の地域社会の事例研究は、会員の主要な領域です。あまりにも数が多いので、大都市を対象にした事例研究の代表例だけを紹介すると、町村さんの東京を対象とした世界都市論、すでに示した玉野さん、浅川さんの東京分析、鱈坂さん、西村さん、丸山さん、徳田さんたちの大阪分析などがあります。

[大都市] 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会 玉野和志・浅川達人編, 2009, 『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院 鱈坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛編著, 2019, 『さまよえる大都市・大阪』東信堂 [地方都市][農山漁村] 略	cf. 多様な地域社会を対象にした事例研究 ・卒論から現在まで
--	------------------------------------

この枠組みに理論研究を加えて、学会誌つまり年報掲載論文、大会シンポジウム、大会自由報告、研究例会報告ごとに、会員の研究対象の変遷をまとめたものが表3~6になります。理論研究には、大会シンポジウム(課題報告)の振り返りも含めました。また、別掲の形で海外研究・比較研究と歴史研究も示しておきました。

ここから、まず理論研究の動向を見ると、年報掲載論文はⅢ期以降半減しています。すでに見たように、実証研究へのシフトが明確に表れています。シンポジウム報告や研究例会報告は、少し遅れてⅣ期になってほぼ半減の状態になります。大会自由報告では一貫して理論報告は少なく、1割台を超えることがなく、最近になるにしたがって、その割合はますます低下しています。Ⅳ期では3.6%になっています。似田貝さんの期待とは裏腹の状況になっているといってもよいと思います。

実証研究のうち、マクロ分析を見るとリージョンもコミュニティも研究の対象になっていないことがわかります。それは、年報論文、大会シンポジウム報告、大会自由報告、研究例会報告いずれにも共通しています。それは、ミクロなリージョン研究にも共通しています。また、海外・比較研究も思ったほど多くなく、歴史研究も少ない状態です。年報掲載論文、大会シンポジウム報告、大会自由報告、研究例会報告のデータで確認できます。

最後に、ミクロなコミュニティ研究を見ると、次第に多くの会員が取り組むようになっていくことがわかります。学会誌ではⅠ期Ⅱ期で理論研究の半分程度だったものが、Ⅲ期以降激増し、6割から7割を占めるまでになっています。シンポジウム報告、研究例会報告ではⅣ期以降激増し、7割弱、5割強になっています。大会自由報告の場合、もともとⅠ期の段階で半数を超えており、時代が下るにしたがって、さらに構成比が高まっています。Ⅳ期には、実に自由報告の91.5%がミクロなコミュニティを対象にした実証研究になっています。なかには、コミュニティの中で生じている事象を取り上げていても、地域社会との関わりが不明もしくは意識されていない報告も少なくないように思われます。この点については、私自身2007年度の大会印象記(会報No.143)の中で指摘したことがあり、その傾向はより強くなっているのかもしれない。

表3

学会誌掲載論文の内容 単位:件、%

	時期	年	理論	実証研究						海外比較	歴史	計
				マクロ			ミクロ					
				コミュニティ	リージョン	政策他	コミュニティ	リージョン	政策他			
実数	Ⅰ期	1975~1983年	8				4					14
	Ⅱ期	1984~1996年	26	1		1	12	1	8	2	3	50
	Ⅲ期	1997~2012年	35	1		11	87	5	5	21	3	144
	Ⅳ期	2013年~	22			1	62		1	8		86
	計		91	2	0	16	165	6	14	31	6	294
構成比	Ⅰ期	1975~1983年	57.1	7.1	0.0	7.1	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Ⅱ期	1984~1996年	52.0	0.0	0.0	6.0	24.0	2.0	16.0	4.0	6.0	100.0
	Ⅲ期	1997~2012年	24.3	0.7	0.0	7.6	60.4	3.5	3.5	14.6	2.1	100.0
	Ⅳ期	2013年~	25.6	0.0	0.0	1.2	72.1	0.0	1.2	9.3	0.0	100.0
	計		31.0	0.7	0.0	5.4	56.1	2.0	4.8	10.5	2.0	100.0

注)1.「理論」には大会シンポジウム(課題報告)の振り返りも含む。
2.「海外・比較」および「歴史」は理論・実証研究の内訳の別掲である。
資料:地域社会学会年報より作成。

表4

大会シンポジウム(課題報告)の内容 単位:件、%

	時期	年	理論	実証研究						海外比較	歴史	計
				マクロ			ミクロ					
				コミュニティ	リージョン	政策他	コミュニティ	リージョン	その他			
実数	Ⅰ期	1975~1983年	13			6	10					29
	Ⅱ期	1984~1996年	33	1		9	15	1	3	4	1	62
	Ⅲ期	1997~2012年	21			6	19	1	0	3	1	47
	Ⅳ期	2013年~	10			1	26		1			38
	計		77	1	0	22	70	2	4	7	2	176
構成比	Ⅰ期	1975~1983年	44.8	0.0	0.0	20.7	34.5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	Ⅱ期	1984~1996年	53.2	1.6	0.0	14.5	24.2	1.6	4.8	6.5	1.6	100.0
	Ⅲ期	1997~2012年	44.7	0.0	0.0	12.8	40.4	2.1	0.0	6.4	2.1	100.0
	Ⅳ期	2013年~	26.3	0.0	0.0	2.6	68.4	0.0	2.6	0.0	0.0	100.0
	計		43.8	0.6	0.0	12.5	39.8	1.1	2.3	4.0	1.1	100.0

注)1.「理論」には大会シンポジウム(課題報告)の振り返りも含む。
2.「海外・比較」および「歴史」は理論・実証研究の内訳の別掲である。
資料:地域社会学会会報より作成。

表 5

大会自由報告の内容

単位:件、%

	時期	年	理論	実証研究						海外比較	歴史	計
				マクロ			ミクロ					
				コミュニティ	リージョン	政策他	コミュニティ	リージョン	その他			
実数	I期	1975～1983年	4			2	15		7	2	2	28
	II期	1984～1996年	7	1		5	35	2	6	4	2	56
	III期	1997～2012年	36			8	264	5	6	46	3	319
	IV期	2013年～	9			3	227	5	4	17	5	248
	計		56	1	0	18	541	12	23	69	12	651
構成比	I期	1975～1983年	14.3	0.0	0.0	7.1	53.6	0.0	25.0	7.1	7.1	100.0
	II期	1984～1996年	12.5	1.8	0.0	8.9	62.5	3.6	10.7	7.1	3.6	100.0
	III期	1997～2012年	11.3	0.0	0.0	2.5	82.8	1.6	1.9	14.4	0.9	100.0
	IV期	2013年～	3.6	0.0	0.0	1.2	91.5	2.0	1.6	6.9	2.0	100.0
	計		8.6	0.2	0.0	2.8	83.1	1.8	3.5	10.6	1.8	100.0

注)1.「理論」には大会シンポジウム(課題報告)の振り返りも含む。

2.「海外・比較」および「歴史」は理論・実証研究の内訳の別掲である。

資料:地域社会学会会報より作成。

表 6

研究例会(研究会)報告の内容

単位:件、%

	時期	年	理論	実証研究						海外比較	歴史	計
				マクロ			ミクロ					
				コミュニティ	リージョン	政策他	コミュニティ	リージョン	その他			
実数	I期	1975～1983年	15			3	7			2	1	25
	II期	1984～1996年	50			5	9			2		64
	III期	1997～2012年	65			9	44	3	4	5		125
	IV期	2013年～	30			4	43		3	1		80
	計		160	0	0	21	103	3	7	10	1	294
構成比	I期	1975～1983年	60.0	0.0	0.0	12.0	28.0	0.0	0.0	8.0	4.0	100.0
	II期	1984～1996年	78.1	0.0	0.0	7.8	14.1	0.0	0.0	3.1	0.0	100.0
	III期	1997～2012年	52.0	0.0	0.0	7.2	35.2	2.4	3.2	4.0	0.0	100.0
	IV期	2013年～	37.5	0.0	0.0	5.0	53.8	0.0	3.8	1.3	0.0	100.0
	計		54.4	0.0	0.0	7.1	35.0	1.0	2.4	3.4	0.3	100.0

注)1.「理論」には大会シンポジウム(課題報告)の振り返りも含む。

2.「海外・比較」および「歴史」は理論・実証研究の内訳の別掲である。

資料:地域社会学会会報より作成。

4. 自らの研究の軌跡

最後に、本報告の4つめの柱として、改めて私自身の研究の軌跡を振り返っておきます。

前提として、私が育った北海道大学教育学部教育社会学研究室の布施グループの研究の概要からお示します。図5は、私自身が布施グループの研究の全体像を整理してみたものです。理論研究としては、布施さんのマルクス主義社会学方法論序説という副題をつけた『行為と社会変革の理論』をいわばグランド・セオリーとし、地域社会分析を行う際のいわば中範囲の理論枠組みとして社会機構—構造分析と生産・労働—生活過程分析がありました。私は、この中範囲の理論枠組みを作る時期に、1975年の後期から布施ゼミに所属することになったので、学生、院生として布施研究室で学んでいたということになります。

布施グループは同時に実証研究を精力的に行いました。ほとんどが学生・院生を巻き込んだ共同研究の形で進められました。布施軍団と呼ばれたこともあります。実証研究は、ミクロな地域社会分析が主でしたが、初期の頃はマクロな地域社会分析として統計的資料を用いた地域社会構造変動分析にも取り組んでいました。それぞれ代表的な業績を示しておきます。

すでにお話したように、私は学生の頃から布施研究室の実証研究のスタッフ、いいかえると手足として、様々な地域調査に参画しました(図6)。2学年下に浅野さんと小内(旧姓西尾)純子さんがいて、彼らも同じように調査員になっています。最初は北海道の農村調査が多く、私の卒論も酪農地帯にある北海道幌延町を対象にしたものです。その卒論では、ある農家の農作業日誌15年分から村落構造の変化を分析しました。資料が貴重だということで、布施さんとの連名で初めての論文になりました。地域社会学会での初の報告も、幌延町を対象にしたものでした。

図5 布施グループの研究の全体像

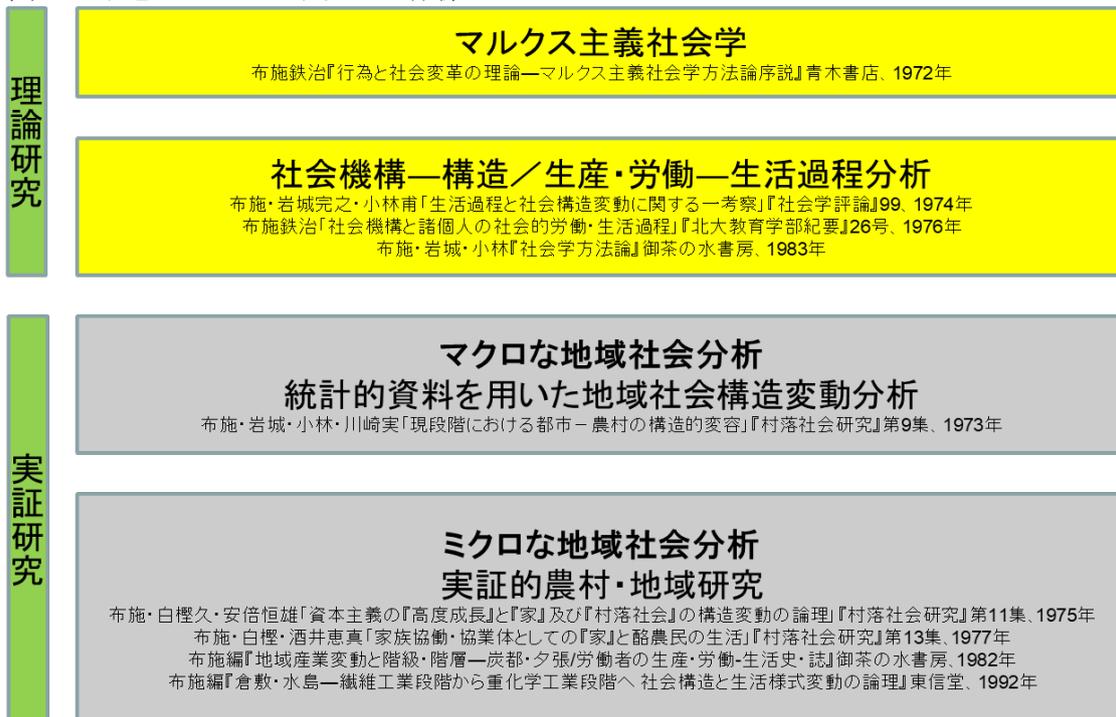


図6 自らの研究の軌跡



研究室の農村調査は次第に道外にも広がっていくことになります。秋田県湯沢町では出稼ぎ農士の調査を行い、これが浅野さんの修論になりました。同じく新潟県巻町が小内純子さんの修論のフィールドでした。1984年に北海道教育大学旭川分校の教育社会学担当として大学教員になってからも、布施グループの調査に参加し続けました。さらに、自分自身でも学生を連れ、農村調査に取り組み始めました。

一方で、布施グループでは産炭地・夕張や水産都市・根室などを対象にした都市調査も行なっていました。夕張調査は『地域産業変動と階級・階層』に結実し、私も浅野さん、小内純子さんも分担執筆しています。都市に関しても、農村と同様に、次第に道外まで対象が広がり、倉敷調査につながっています。これ（『倉敷・水島』）にも、分担執筆の形で加わっています。10年半の教育大学時代や1995年に北大に戻ってからも、地域調査は続きましたが、次第に農村調査は少なくなりました。

地域調査と並行して、博士後期課程の頃から地域社会類型の研究に取り組み始めました。これは、布施グループの実証研究の1つの柱になっていた統計的資料を用いた地域社会構造変動分析を、自分なりに位置づけ直そうとして取り組んだものです。研究室の従来の分析はどちらかというと地理学の地域構造分析に近く、それぞれの指標毎に地域分布を分析するタイプでした。それを地域社会の類型を設定した上で、類型がどのように変化するかを見ることによってマクロな分析を行おうという問題意識でした。ミクロな地域社会分析の対象地の位置づけを明確にする点も念頭にありました。

分析方法としては、都市・農村を含め都道府県と市町村を対象にし、生産力・生産関係・産業構造・開放性や人口規模による複合的な次元・指標を用いて類型を設定しました。1955年から1990年までの分析結果は1996年の『戦後日本の地域社会変動と地域社会類型』として、出版助成を用いて東信堂から刊行することができました。これが、博士学位論文にもなりました。その後も、国勢調査が主たるデータであるため、5年ごとに新しいデータを加えながら分析を続け、適宜、報告書などにまとめています。これまでの分析の知見として、マクロな地域社会構造は、面積や地域数のピラミッド構造と人口・所得の逆ピラミッド構造による二重に歪んだ対称型ピラミッド構造や構造的格差と多様な類型間格差の結合体として把握できること、またかつての都市と農村がそれぞれ高度経済成長期とその後で異なる分解プロセスを辿る、いわば二段階分節移動が生じていること、さらに過疎的過密的な類型間で様々な構造的相違が見られることなどが知見として得られています。

北大に戻ってからは、かつての布施グループとは異なり、独自の実証研究の課題と対象に焦点を合わせるようになっていきました。ちょうど学会の研究課題としてグローバリゼーションや外国人が取り上げられるようになった時期に、自らの出身地である群馬県の太田・大泉地区を対象にした日系ブラジル人の増加による地域社会の変化を主題とする調査研究を始めることにしました。日系ブラジル人の研究としては後発でしたが、先行研究では、地域社会の視点が弱く、地元の人々の受け止め方などもきちんと捉えられていないと感じ、調査研究をすることにしました。

一方で、すでに北海道教育大学時代から、教育社会学の研究にも力を入れ始めていました。教育社会学の担当教員として教員養成大学で仕事する上で、必要不可欠のことでした。北大での学生・院生時代には、教育社会学研究室に籍をおきながら、布施さんが教育などつまらない研究をするな、社会学を研究するなら農村社会学・地域社会学だとの考えが強く、教育社会学の専門知識が欠けていました。そのため、教育大に就職してから独自に学び、当時、注目され始めた再生産論に興味を覚え、研究するようになりました。第一人者の藤田英典さんがいる東大教育学部の教育社会学研究室に内地研究にも行きました。布施さんからはなぜ教育学部なんだ、文学部社会学にいけばいいのにと言われた思い出もあります。

結果的に、理論は再生産論、実証は日系ブラジル人の集住地域研究と地域社会類型の研究を並行させて進めていくことになりました。

日系ブラジル人の集住地域研究を行う際、どんな枠組みを用いるのが問題となりました。ちょうど、布施さんの退官記念の学部紀要で、布施グループの中範囲の枠組みを再検討して自分なりに修正した枠組みを作る試みをしていました。主に、布施さんの枠組みにおける強い期待の論理の克服と問題とする各領域の精緻化が再検討の視点でした。独自に作った枠組みを機構的システムと労働—生活世界と名付けました。日系ブラジル人を対象にした研究も始まったので、ホスト住民と外国人の共生の問題をその枠組みで捉えようとしてシステム共生と生活共生という視点から把握しようとしていました。これらの理論的な検討は、ロンドンでの在外研究に行き、帰国後『教育と不平等の社会理論——再生産論をこえて』を出版しました。その本の第2章「実体としての機構的システム」と第3章「労働—生活世界の構造と矛盾」で独自の社会把握の枠組みを提示し、第11章で「システム共生と生活共生」を論じました。

読者の方々にはあまり伝わらなかったかもしれませんが、この中範囲の理論枠組みをベースに日系ブラジル人集住地域の実証研究を進め、太田・大泉地区を対象にした『日系ブラジル人の定住化と地域社会』を再び出版助成によって、刊行しました。その後、対象地を拡大するとともに、送り出し地域としてのブラジルの日本人移住地の調査も行い、御茶の水書房から3巻本を出版しました。これによって第4回地域社会学会賞を頂きました。

これらの研究では、地域の中でエスニック・ビジネスが成立することによって、「デュアルなシステム共生」と「セグリゲーションによる生活共生」が形成されること、その中でも特定のホスト住民と外国人との関わりも形成されること、行政がホスト住民と外国人に介入することによって新たな交流や共生を形成しようとするが、様々な限界もあることなどが明らかになりました。また、ブラジル調査では、日本への出稼ぎのブッシュ要因と地域によってその内実が異なることなどを把握することができました。なお、北大退職後、特任教員として就職した札幌国際大学では、外国人比率が高まっている北海道の過疎地の調査研究を始めています。

日系ブラジル人の調査研究を行っている最中、2007年に北大にアイヌ・先住民研究センターが設立され、アイヌの人々を対象とする社会調査をまかされることになりました。北海道アイヌ協会の協力のもと、全道の7000を超えるアイヌの人々のアンケート調査を行い、5000を超える方から回答を得ました。その後、アイヌの人々が集住する地域の調査も行い、合わせて北欧サーミの調査にも取り組みました。

その結果、アイヌの人々には固有の労働市場があり、それ以外の住民とは「セグリゲーションによる生活共生」になりがちであることが明らかになりました。その背景に、和人による差別から逃れたいとの思いがありました。また、アイヌ文化が見直されるのに伴って、若いアイヌの人たちの中にアイヌ文化に対する興味が高まる動きも見られることもわかりました。アイヌの調査研究をまとめた『現代アイヌの生活と地域住民』は、第12回地域社会学会賞を受けています。

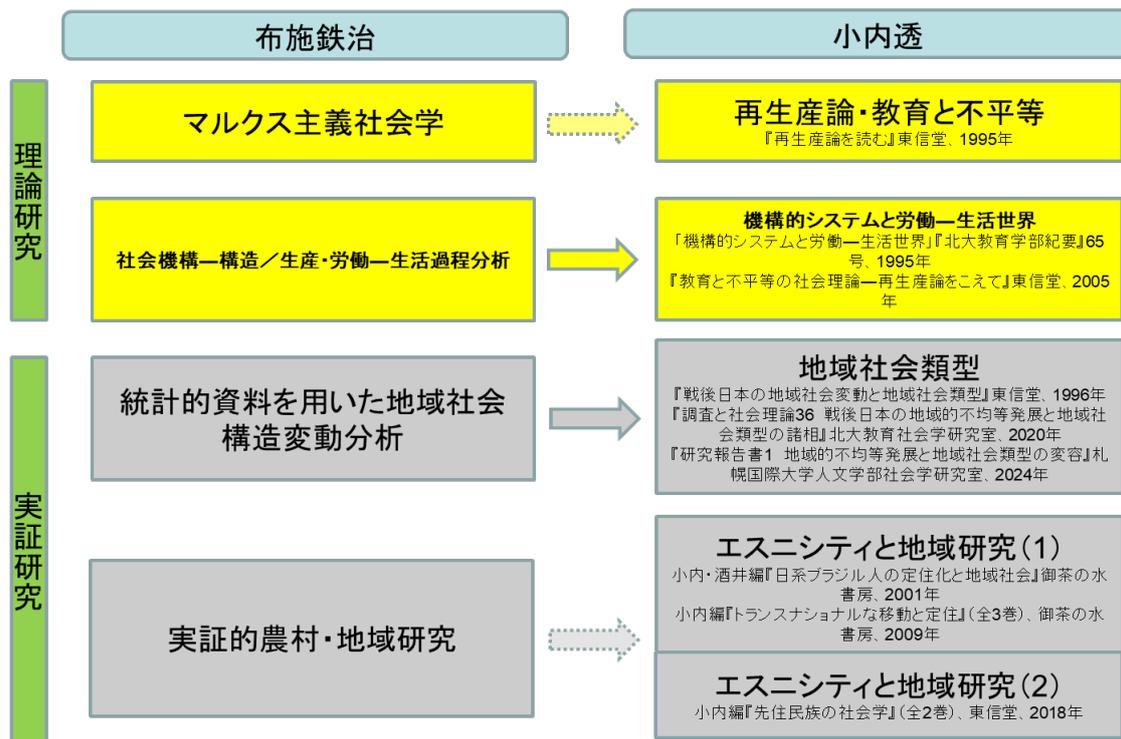
アイヌと比べると北欧のサーミの復権は大きく進んでおり、サーミ議会、サーミラジオ、サーミテレビ、各種の雑誌、サーミ学校などのサーミ独自の機構的システムが成立し、それを支える法的経済的社会的基盤のもとでサーミ独自の生活世界が展開していることが明らかになりました。サーミの復権の強まりによって、サーミ人口が増加するとともに、バックラッシュの動きも目立つようになってきました。サーミの調査研究の成果はアイヌの著作と同時に『北欧サーミの復権と現状』として刊行しました。

改めてまとめると、学生院生時代から北大教員の初期の頃まで農村・都市の構造をテーマにした実証研究によるミクロな地域社会分析を行い、大学院博士後期課程から現在まで

地域社会類型の研究を継続しています。北海道教育大時代から北大教員時代に向け、再生産論や教育の不平等の理論研究を行いつつ、そこで蓄積した理論的枠組みをもとに、北大教員時代に日系ブラジル人・外国人と地域の研究、先住民族と地域の研究を進め、北大退職後も北海道の過疎地での外国人研究を進めているということになります。なお、北大に戻ってからの実証研究のほとんどが小内純子さんと新藤慶さん、濱田国佑さん、上山浩次郎さん、野崎剛毅さんを始めとする教え子たちとの共同研究です。

このような私の研究を布施さんと比較すると、図7のような対照表としてまとめられます。理論研究では布施さんのグランド・セオリーとしてのマルクス主義社会学に対して、それに比肩できるものではないし、内容的にも直接的なつながりはないものの、再生産論や教育と不平等の理論研究を位置づけることができるかもしれません。ただ、中範囲の理論としての社会機構—構造分析と生産・労働—生活過程分析には意識的に機構的システムと労働—生活世界の枠組みを対比させています。実証研究の面では、統計的資料を用いた地域社会構造変動分析を発展させようとして地域社会類型の研究を行ってきました。布施さんがもっとも精力的に行った実証的農村・地域研究は、外国人や先住民といったエスニシティと地域社会の研究として焦点をずらして、引き継いできたと整理することも可能です。いずれにしても、布施グループの中で育てられ、自分なりに独自の世界を作ろうとしてきた研究の歩みとして振り返っておきます。少しかれいにまとめすぎたかもしれませんが、お許し下さい。

図7 布施鉄治と自らの研究の対照表



おわりに

結論として、学会の展望と自らの研究の今後に言及し、まとめにかえようと思います。

学会の組織的な課題や展望としては、委員会のスリム化や研究例会の継続が重要です。これらに関しては、ハイフレックス方式の会議や例会の運営が効果を発揮すると感じています。学会の研究上の課題・展望としては、マクロな分析の重要性を認識する必要があります。

ます。同時にミクロな地域社会分析にあたっては、とりあげるトピックと地域社会との関連性を意識することが大切です。さらに、事例分析を行う際にも、分析枠組みを明示することが重要です。それを心がけることによって、得られた知見、ファインディングスから理論化につながる道が開けてくると考える必要があります。

自らの研究としては、あまり残された時間はないかもしれませんが、地域社会類型分析のまとめを行うとともに、北海道の過疎地の外国人研究を進めていこうと考えています。ずいぶんと散漫な話になりましたが、これで私のつとめを終わらせていただきます。ご清聴、ありがとうございます。

社会構造の再生産と学問の再生産

—小内報告の示唆からの少考—

清水 亮

1. はじめに

地域社会学会 50 周年記念事業「地域社会学を振り返る」の 3 回目が 2024 年 2 月 11 日に東京大学にて開催された。報告者は小内透氏である。前半は地域社会学会の歩みについて、これまでの会報や年報などをデータとして、組織の発展、研究課題の変遷、会員の研究対象の変遷について分析が示された。後半は、小内氏自らの研究の軌跡が紹介された。これらについては、報告者自らがジャーナル論文として詳細が執筆されると思われるので、詳細をここで繰り返すことはしない。

筆者は報告当日、コメンテーターとして質問の口火を切る役を務め、自身の関心に従って主に 3 点の質問を行った。本稿では、この日の質疑応答を踏まえて筆者がその後に考えた内容を記述することとする。

2. 社会構造視点の重要性

小内報告では、学会の研究課題の変遷が紹介された。そこでは初期における構造分析とコミュニティ論、その後に見れる新都市社会学や空間論という流れが示された上で、1990 年代末期以降はこうした共通の理論が失われていき、変化する現実の分析に移行していく様子が示された。この基本傾向は現在まで継続しているが、東日本大震災以降は、震災復興の停滞や限界集落問題、地域再生など、厳しくなる現実とその対応を扱うテーマに形を変えてきている。

会員の研究対象の変遷についての分析においても、全体傾向としては理論的研究や全国レベルの類型把握や複数地域間の比較などを行うマクロ研究は減少あるいは一貫して少数にとどまり、ミクロなコミュニティレベルの事例研究に圧倒的に傾斜している様子が明らかにされている。

発足時の地域社会学会では、発展を続ける当時の資本主義社会に対する批判的な視点が明確に存在し、こうした視点の背後には主張を下支えするための理論や、マクロ視点からの社会構造の把握を指向する研究がしっかりと存在していた。確かに、現在の地域社会学会では、このような理論的な議論や社会構造視点の議論は弱体化しているように思われる。

筆者は年報で、次のような言及を行ったことがある。

「地域社会学が得意とするものの見方として、国家の政策や社会全体の動向といったことをマクロな視点で把握しつつ、これらの影響や現場での現れ方を地域の生活者レベルのミクロな視点で実証的に見ていこうとするという複眼的な視点の置き方というものがある。地域社会学会の研究委員会ではしばしばこのような視点を採用し、テーマ設定を行ってきた。」(清水亮 2017)

ミクロレベルの事例研究は地域社会学に欠かせない要素であることは言うまでもない。一方で、単に事例を扱っているというだけでは、その事例が有する意味を十分に汲み取ることはできない。事例研究を束ねることで、全体社会の構造的な部分に迫ることができる

し、その全体構造が見えてきて初めて、個々の事例の置かれた位置づけや意味がわかってくることになる。小内氏が報告の中で触れていた地帯類型論や都市分類などの「マクロ分析」も、全体像を把握しようとするアプローチの一つと考えられる。このように地域社会学にとってはミクロとマクロの視点はどちらも必要とされてきたし、学会組織が存在するのも、研究者個人が日々追い求めている個別の事例を持ち寄って束ね、そこから全体構造に迫る糸口を見出す役割を担うからとも言えるだろう。研究委員会はこのような視点を常に意識しながらテーマ設定を行い、その時々社会構造がどのように存在し、変化しているのかを詳らかにしようとしてきた。

ただし、この社会構造なるものが捉えにくくなっているのも確かである。初期の地域社会学の王道であった構造分析も、研究対象が村落から都市に展開するにつれ、対象の規模も拡大するし、社会も複雑化することとなる。悉皆調査のような手法もできなくなってくるし、今では個人情報に阻まれて昔のような精密な調査は困難を極める。もはや、何を捉えたら社会の構造を表現したことになるのかということ自体が難しい問いになっている。たとえば、工業都市に代表されるような生産都市においては資本家階級と労働者階級という生産関係・生産様式に準拠した階級分析が一定の有効性を発揮していたが、消費都市ではこうした階級構造は成立しにくい。だからこそ、集合的消費に注目するような新都市社会学のようなアプローチが生まれてきたわけだが、ではそれで社会構造を簡便に語れる新たな手法が確立されたのかというと、必ずしもそういうわけではなかった。このような状況下で、それでも構造的なるものを捉えるためにどうしたらよいかというテーマは、現代の地域社会学が抱え続けている大きな課題である。

3. 教育社会学と地域社会学の関係性

小内氏は北海道大学の教育社会学のポストに永らく就いておられた。当然のことかもしれないが、地域社会学学会で見ると小内氏の姿からは教育の議論との接点があまり判然としなかったのだが、今回の報告で自身の研究史を語っていただく中で、その繋がりが見えたことが興味深かった。

筆者自身、実は修士論文研究の時点までは地域社会学にあまり関わってこなかった。その頃の研究テーマはピエール・ブルデューの文化的再生産論をベースに、日本社会の階層的構造を捉えようとするものであった。きっかけは1989年の来日時にブルデューが行った東京大学での講演を聴いたことで、卒業論文の研究テーマを探っていた学部3年生の筆者には難解ながらも、興味を引かれて教育社会学の授業を聴講しに教育学部に入退校していた（奇しくも、この授業の担当者は小内氏が東京大学で内地研究した際の受入教員であった藤田英典先生である）。

ブルデューの文化的再生産論を無理矢理1行にまとめると、社会の階級構造が再生産されていく際に、文化的な要素を介しているという内容のものであったが、ヨーロッパに比べると当時の日本は明瞭な階級社会ではないとされ、代替的に社会階層研究に文化的再生産論を組み込みつつ日本に当てはめて展開する実証研究はそれほど容易ではなかった。

そういう理由もあって、博士課程への進学時にこの方向性を断念し、当時の指導教員のテーマに寄せた地域研究に鞍替えすることになったのだが、せっかく学んだ階級や階層、またその再生産に関する議論をそのまま手放すのは惜しい。そこで、地域で階級や階層がどのように構造的に成立しているのかを見ようという、ある意味安易な問いの立て方をした。

だが、上述のようにこの時期の日本の都市には、もはや生産関係・生産様式に準拠した階級論はほとんど適合しなかったし、代替の指標を探そうとデータをかき集めてみても、種々の現象を一貫して説明できる優位な階級指標は見つからなかった。

報告時の質問で教育社会学と地域社会学とを架橋するキーワードを小内氏に尋ねてみたところ、やはり階級構造や再生産といったテーマを念頭に置いていることが確認されたが、理論的なレベルで興味を引かれるこれらの議論を地域の現場で実証的に扱うことの難しさについては、筆者自身は院生時代の感覚から未だ抜け出せてはいない。それでも、社会の構造的な面を探究しようとする志向の重要性は前述の通りだし、それを放り出してしまったらもはや地域社会学はその存在意義を半減させてしまうのだという考えも捨ててはいない。

「再生産」は社会構造を語る上で、重要な視点である。構造が構造として安定的であるということは、すなわち、再生産が行われているということとほぼ同義である。ブルデューの議論では再生産が文化を介して行われるとされたが、その際には主観的レベルで構造が内在化(身体化)されたハビトゥスが形成されることで、それに基づいて慣習的行為(プラティーク)が行われ、それらが集合して構造が再生産されるという理論構成をとっていた。ハビトゥスやプラティークの次元はミクロな領域であり、構造の次元はマクロな領域と読み替えることができる。

かつて、似田貝香門(2007)は「イシューを介した構造分析」という語を使った。福山や神戸で用いた行財政分析による構造分析に対し、似田貝は同時期に住民運動研究にも手を染めている。社会の構造(この場合は主に制度や法、政治、経済など)に否応なく巻き込まれようとする主体(住民)が、それに抗おうとして立ち上がる集合的行為として住民運動を捉えることで、そこから構造の在り方を見て取ろうとするのが「イシューを介した構造分析」の含意である。住民運動そのものは主体と構造とのぶつかり合いであるものの、運動の成果や収束の在り方まで観察すれば、構造がどのように再生産されるのかを見ることも可能である。

以上、小内氏の報告に触発されて社会の構造と再生産について論じてみたが、この議論は地域社会学という学問や地域社会学会の組織についても当てはまる場所があるように思われる。最後に、これについて考えてみたい。

4. 地域社会学の再生産と地域社会学会の再生産

小内氏に発した3つ目の質問は、半ば興味本位の次元でもあったが、布施グループの調査がどのように行われていたのかという内実についてであった。周知の通り、構造分析には諸グループが存在したが、それぞれにアカデミックな主義主張の差があるのは当然として、調査の手法やグループの組織の在り方についても差があったことは想像に難くない。筆者自身、残念ながらこうした構造分析の調査に間に合わなかった世代である(蓮見・似田貝グループの東京調査に部分的に参加する機会があったが、この調査は十分な成果が上げられずに出版に漕ぎ着けず、グループでの最後の調査となった)。

構造分析を率いたリーダー達はもちろんのこと、そこに参加した研究者でも、鬼籍に入られる方が出始めている。学会に参加する若手の研究者にとって、構造分析の調査に関する話はほとんど聴く機会が無い。そこで、少しでも様子がわかればと思い、質問をぶつけた次第である。

きわめて長時間にわたるヒアリングを行っていたことや、参加した研究者や院生たちの労働量の多さなど、小内氏の回答も興味深いものであったが、地域社会学においてはこうした調査のやり方についてのノウハウや裏話については、ほとんど蓄積がされていないのが実態である。地域社会学会では50周年記念事業の一環として、「若手会員の地域調査・研究ワークショップ」が始まっている。若手研究者の減少やコロナ禍の影響などにより、共同研究による地域調査の経験がなかなか得られないということで企画されたと聞いているが、企画を運営、進行する立場の会員も、実は共同研究による地域調査の経験が乏しい

という。

地域社会学にとって、現場での調査が不可欠である以上、このような共同調査のノウハウを伝承していくことも、学問の再生産にとっては極めて重要なことのように思われる。もちろん、構造分析の時代と今とでは調査をめぐる社会環境も変化しており、対象者を長時間拘束することは難しいし、聞き出せる個人情報の範囲やその管理なども当時とは全く変わってしまった。その意味では、過去の手法にしがみつくとよりは、新しい手法を創意工夫した方が早いのもかもしれないが、いずれにせよ、学問としての地域社会学の再生産には何が必要なのかという視点も取り入れていかねばならないだろう。

また、これは地域社会学会という組織についても同様のことが言える。今回、小内氏に整理をして提示していただいた学会の歩みに関する分析は、学会を充実したものとして維持存続（再生産）していくための貴重なデータであったと言える。地域社会学を再生産していくための組織としての学会自体をどのように再生産していくのか。理事会の在り方、研究委員会の在り方、編集委員会の在り方等々、こういった組織の在り方がある種の構造となり、会員のハビトゥスに影響し、それぞれの研究活動に繋がっていく。そのような研究が学会の場で束ねられて、地域社会学という学問が再生産されていく。些か乱暴かもしれないが、小内報告に触発されて、かような解釈に辿り着いた次第である。

文献

- 似田貝香門,2007,『構造分析』を振り返って—〈主体を介しての構造分析〉をめざして」札幌学院大学社会情報学部『社会情報』16(2)
- 清水亮,2017,「国土のグランドデザインと市民活動—震災復興現場からの問題提起—」,『地域社会学会年報』Vol.29,pp.43-57

海外地域研修の苦勞と喜び

鈴木 鉄忠

ハイリスク・ハイリターンの海外地域研修？

最近では、大学教員が正課・課外を問わずに地域に学生を引率することが珍しくなくなった。小中高校における「探究授業」の広がりにより、フィールドワークや地域学修を経験済みの学生も増えている。今後も地域学修の需要は増えていくものと考えられる。本学会の会員においては、国内外の地域を調査研究のフィールドとすることから、そうした場所に学生を引率する（あるいは引率して欲しいと期待される）機会が少なくないと思われる。

そこでこの小論では、海外の地域研修にどのような苦勞と喜びがあるのかを、筆者の実体験から記しておきたい。ここでの海外地域学修とは、語学留学や海外の現地大学の既定プログラムに基づく学びではなく、基本的に教員自らが研修を企画し、事前事後学修から現地研修のマネジメントを一手に引き受けるようなものを想定している。筆者は調査フィールドがイタリアであり、国際系の学部に所属することから、海外地域研修を担当することがあった。回数はそれほど多くないのだが、自身の調査で海外に行くのと学生を教育目的で連れていくのはこうも違うのかと、痛感させられることが多かった。一言でいえば、海外研修はハイリスク・ハイリターンである。得るものは大きい。それは学生にとってはもちろんだが、教員にとっても発見がある。だが、苦勞も多い。特に引率する教員の側に負担や苦勞が少なくないのだが、それが充分理解されているとは言い難い。それゆえ実施するならば、どのような課題や意義があるかをあらかじめ理解しておくのがよいと思われる。

なお、本稿の内容はあくまで筆者の実体験であり、それ以上のものではないことをお断りしておく。

ベネチアはディズニーシーではないのに…

私が初めて担当した海外地域研修は「海外フィールドワーク」という通年科目だった。基本的に担当教員が一人ですべてを運営する。受講生は10名程度であり、夏季に教員と学生がいっしょに海外の研修地を訪れる。前期は渡航準備や事前学習を行い、後期は現地調査を踏まえた成果報告書を作成する。2019年のことだった。

調査地がイタリアだった私は、おのずからイタリア研修を企画運営することになった。そこで土地勘のある北イタリア地域を研修場所を選ぶことにした。最終的に、夏の休暇シーズンが終わって航空運賃の下がり始める9月上旬を出発日として、ベネチアから入り、最北東部の国境の都市トリエステ、さらに日帰りでクロアチア沿岸の町とスロベニアの中山間集落を来訪する8泊9日のプログラムを作った。大手旅行社には決してできない旅程を組めたという自負があった。しかも往復航空券と3つ星ホテル朝食付きで23万円である。航空運賃と物価が高騰する現在（2024年3月）では考えられないようなリーズナブルな研修費に抑えることができた。土地勘があったので現地の交通手段と安全性を把握できていたこと、そしてこれまで培った人脈と現地の協力者にも大いに助けられた。こうして2019年の9月に学生10名と私は成田空港を飛び立ってイタリアに向かった。

研修初日のことである。海外渡航が初めての二十歳代の学生たちは、長時間のフライトと悪天候による発着が遅れで、さすがに疲れ果てていた。最終目的地のベネチアに到着したときには深夜0時をまわっていた。しかし、である。ベネチア本島のバスターミナルに到着し、街灯に照らされた運河沿いの石畳を歩き出すと、学生たちは突如として息を吹き返した。そこでほぼ一様に聞こえたのが「ディズニーみたい！」という大歓声だった。「ディズニーみたい、とはどういうこと!？」と私は耳を疑った。学生いわく、東京ディズニーシーにはベネチアを模してデザインされたアトラクションエリアがあり、それにそっくり、というのである。学生たちの旅の疲れはディズニー効果ですっかり吹き飛んだ。

逆にどっと疲れが出たのは私の方である。「ベネチアがディズニーみたい」などとは夢にも思っていなかったもので、衝撃的な一言だった。むろん私も数回、東京ディズニーシーに行ったことがあり、当のエリアにも足を踏み入れたことはあった。しかしそれはあくまで「コピー」であり、いくらコピーを小ぎれいにしたところでオリジナルにかなうはずがない。だが私が耳にしたのは、「ベネチアがディズニーシーにそっくりだ」というものだった。ここでは本物と複製の関係が逆になっており、オリジナルとコピーの本来の関係が成り立っていないのである。

ショックを受けたもう一つの理由は、事前学修が何の役にも立たなかったという徒労感を抱いたからである。イタリアのような観光大国での海外研修は、ともすれば本当に単なる観光旅行になってしまう。そうすると引率教員は学生の便利なツアーコンダクターである。私はそうならないように、ベネチアの歴史や文化のレクチャーをしたり、下調べを課して小レポートを課したりと、入念な事前学修をして、「観光国ではないリアルなイタリアを学ぶ」ための準備に勤しんできたつもりだった。ところが、イタリア到着の第一声がこれである。「ディズニーシーがベネチアにそっくりだ」ならまだしも、「ベネチアがディズニーシーにそっくりだ」は本来ありえないはずである。本物のベネチアを見ればそのすごさを学生も感じるだろう、という淡い期待は一瞬のうちに消えた。

海外地域研修は「観光のまなざし」を越えられるか

このディズニーショックが忘れられず、帰国後に掘り下げて考えてみたいと思った。そこでジョン・アーリの『観光のまなざし』を読むと、アフリカの世界自然遺産であるヴィクトリアの滝を見た観光客が「うわあ、絵はがきそっくりだ!」というセリフが紹介されていた。これを「うわあ、ディズニーシーそっくりだ!」のセリフに置き換えることが完全に可能である。まさに本物（滝、ベネチア）と複製（絵はがき、ディズニーシー）の関係が逆転している。

ディズニーショックを下敷きに読むと、「観光のまなざし」の凄まじい力が腑に落ちた。着脱不可能なコンタクトレンズのように、私たちの象徴化作用には観光のまなざしが刷り込まれている。だがよく考えてみれば、学生だけではなく私自身もこのような「まなざし」を未知の土地に投影しているのではないか。むしろこのような「まなざし」をもって未知の土地を訪れる方が現代社会では普通なのではないだろうか。もし現地に行ったとしても「観光のまなざし」が揺るがなければ、海外地域研修を行う意義などあるのか。ステレオタイプを再生産するだけではないか。そのような疑問が湧いてきた。

だが実際のところ、観光のまなざしは着脱不可能なコンタクトレンズというわけでもなかった。というのも学生たちは、ベネチアが「夢の国」ではないことにも目を向けていたからである。研修2日目の街歩きの学生の記録には、「ベネチアは風景がきれいで、歴史があるのを感じることができた。しかし、普通に人間が住んでいるということから、ゴミやたばこ、ペットのおしっこなどもあったということが少し残念だった。『夢の国』は常にきれいにしているが、やはりベネチアは人間が住んでいるということから生活感が出てい

た。この生活感もまたベネチアのよさなのではないかと考えた」と書かれていた。あるいは「公園のような広場では、子供たちがローラースケートで遊んでいたり、父と息子でバスケットをしていたり、少し住民の日常が見ることができた。日本の公園で遊ぶような風景とそこまで変わらなくて、ベネチアの観光と生活の両立が成り立っていることを観察できた」とある。生活感あるベネチアの一面である。また運河のゴンドラ周遊に乗った学生たちは、「ゴンドラのおじさんの歌がとても上手で、ディズニーシーのベネチアン・ゴンドラとは違うなと感じた」という感想が続々と出た。「ゴンドラもディズニーみたい！」と言った学生は一人もいなかった。ディズニーのマニュアル対応では、本場職人のゴンドリエに合わないのだろう。

では何が観光のまなざしを変化させたのか。この答えは案外難しい。誰か教師がいて、学生たちに教えたわけではない。かといって学生たちが自ら意識的に変化させたわけでもなさそうだ。そこには学生たちとベネチアの間とモノのあいだで複雑な相互作用が働いていた、としか言いようがない。「ペットのおしっこ」ですら、アクターである。人間とモノの連鎖的な変化をとらえるアクターネットワーク理論を読んだときに、まさにそのようなことが起こっていたのではないかと腑に落ちたのである（その後、考察の一部を大学の紀要に書いた）。

だがこうした変化が起こったのは、学生たちが真面目にフィールド日誌を書いたことが大いに好影響したと思う。よくある海外地域研修では、現地に行っただけで学生は満足し、教員は疲れ果てて、記録を取らないことが多い。ここだけは私のこだわったところで、学生には見たこと聞いたことすべてをフィールド日誌に書いて、帰国後1週間以内に提出して下さいといった。かなり厳しい課題だったが、ほぼすべての学生が一人あたり1万字から3万6千字のフィールド日誌を書いた。むろんプロ研究者のフィールドノートではないが、書かれた内容もその書かれ方も多様で魅力的な記録集となった。もし記録を取らなければ、ベネチアの生活感もゴンドラの本物感もやがて消えてしまったと思う。書くことで、学生自らが観光のまなざしの揺らぎに気づいていった。それを読んだ私も、固定観念の揺らぎが学生たちにあったことを知ることができた。また私自身の単純な見方「現場で本物を見れば学ぶだろう」と「現場で学びがないならもうだめだ」一を見直さざるを得なかった。海外地域研修の教育効果や学びは、語学学校に入って英語のスコアがあがるといった類のものではないのである。

この体験からいえば、事前と事後の学修の重要性はもっと強調されてよいと思う。このときは通年授業だったので、帰国後もかなりの時間を事後学習に充てることができた。

ただし時間があるからうまくいくわけでもない。事後報告会での学生発表を聞くと、「イタリアではピザがおいしかった」「イタリア人はみんなとてもフレンドリーで親切だった」など、別に現地に行かなくても言えそうな話ばかりが出てくる。観光のまなざしならぬ、観光の常套句の再生産である。「フィールド日誌にもっとよいことを書いてあるのに、何でそっちを言わないの？」と歯がゆい思いを何度もした。だが、質的調査から論文にするには時間がかかるように、「体験の言語化」には時間がかかる。さらに言語化するのに適した教え方や方法論を教員の側も身につけねばならないのだと痛感した。

最終的に学生たちは調査報告書を作成した。そして補遺にフィールド日誌を載せた。個人的には、報告書の本体は観光のまなざしと常套句を崩せておらず、あまり面白みがなかったのだが、フィールド日誌は実に読みごたえがあった。学生たちが記した2019年9月のベネチアのフィールド日誌は、実際に貴重な記録になった。同年の11月にベネチア本島は記録的な高潮に見舞われ、そして2020年2月にはイタリア北東部でのコロナ禍の大感染により、歴史的な祭りのカルネバーレも中止となった。世界屈指の観光都市は、世界屈指の観光依存都市でもあった。ベネチアの観光産業はコロナ禍で大打撃を受け、その後

も地元経済の回復がイタリアで最も遅い都市のひとつになった。学生たちのフィールド日誌は、超観光依存都市ベネチアの最盛期の瞬間を期せずして書き残すことになった。

「自分を携えたままの旅」と「自分が変わっていく旅」

海外地域研修はハイリスク・ハイリターンだと最初に書いた。学生にとっては間違いなくハイリターンである。観光のまなざしが変わらなくても単純に体験として楽しく、深い学びや気づきにつながるのであれば大収穫である。大学のプログラムであり、引率教員もいるので、安全面や安心面も担保される。だが教員側は心身ともかなりの負担であることは間違いない。単身調査の方がよほど気楽である。幸いにも私の場合は現地の日本人の知人にサポートをお願いしたので助けられたが、基本的に添乗員と教員の一人二役をこなさなくてはならない。翌日のホテルのロビーでの集合時間の管理、遅刻者はいないか、食事は大丈夫か、アレルギーやアルコールの問題、夜間の無断外出の注意、スーツケースのカギをなくした学生や体調不良の学生の緊急対応など、心配事とトラブルは事欠かない(私などはましな方で、これよりもっと過酷な事態に直面した教員の話しを何人も耳にする)。帰国後は心身ともにぐったりで、体調を崩す教員も多い。こうしたことは引率経験のない教員や職員には想像がつかないだろう。

海外では最悪の事態が起こる可能性が、国内よりも格段に高い(むろん、渡航国の社会情勢に左右されるが)。引率する学生だけでなく、教員の心身の安全を守るためにも、教員一人当たりの学生引率数の上限を10名にしたり、教員や職員や現地協力者など複数体制で添乗員と教員の役割分担をしたり、大学の関連部署と連携したり、しかるべき予算をつけたりするなど、ハイリスクを少しでも低くする努力と環境整備が、大学運営側にも求められると思う。それをすべて引率教員に丸投げするのはあまりにも酷である。

ところで、文化人類学者のクラストルは著書『国家に抗する社会』の冒頭にモンテーニュの『エッセー』を引用している。「『旅に出て、少しも心を改めることのない人があった』という話にソクラテスはこう答えた。『ありそうなことだ。その人は、自分を携えたまま旅をしたのだ』」という一節である。初めて海外地域研修を担当することになったとき、この一節が妙に腑に落ちた。学生たちは「自分を携えたままの旅をする」のであってはならないなと思ったからである。だがこの一節が今ほど当てはまる時代はないかもしれない。航空運賃と物価が高騰し、円安が進んでいるとはいえ、かつてよりも「国家の壁」「コストの壁」「情報の壁」が低くなった。日本のパスポートとクレジットカードとスマートフォンさえあれば、世界のほぼどこにでも行ける時代である。だがSNSやマスメディアの大量生産する観光のまなざしと常套句を消費するだけならば、結局は「自分を携えたままの旅」を繰り返すだけである。とくに「インスタ映え」「BeReal」に慣れ親しむZ世代の学生は、特定の観光イメージの送受信だけで満足しかねない。いかにして「自分が変わっていく旅」「他者と出会う旅」になるのか。だがこれは学生だけでなく、引率する教員側にも同じ問いが突きつけられる。このダイナミクスに海外地域研修の苦勞と喜びの源泉があるように思う。

執筆者一覧

竹内 陽介（名古屋文理大学）

都築 則彦（千葉大学）

吉野 英岐（岩手県立大学）

小内 透（札幌国際大学）

清水 亮（東京大学）

鈴木 鉄忠（東洋大学）

Journal of JARCS No. 15

The Program of 3rd Serial Research Meeting of Japan Association of Regional and Community Studies

Article

Migration Background of Young People Moving to Rural Areas:
A Case Study of U-turns and Migrants in Osakikamijima Town, Hiroshima Prefecture
Yosuke TAKEUCHI

Review and Comment

A Study on Young People's Rural Migration and Virtual Connections
Norihiko TSUZUKI

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS

History and Achievements of Regional and Community Studies:
Looking Back at the Trajectory of My Research Activities and the Japan Association of
Regional and Community Studies
Toru ONAI

A Commentary on the Situation at the Birth of JARCS

Reproduction of Social Structure and Reproduction of Academics:
Some Thoughts on the Implications of Onai's Presentation
Ryo SHIMIZU

Regional and Community Studies beyond Borders#10

Ambivalence on Field Studies Abroad:
Essays from Personal Experiences
Tetsutada SUZUKI